

平成28年度 決算の概要

島 原 市



資 料 目 次

1	一般会計及び特別会計決算の概要	1 P
	① 歳入（款別）決算額一覧・グラフ	4 P
	② 歳出（款別）決算額一覧・グラフ	5 P
2	普通会計決算の概要	6 P
3	歳入・歳出決算の特徴と主な増減	7 P
	① 歳入の主な増減	8 P
	② 歳出の主な増減	11 P
	③ 歳入（財源・目的別）決算額一覧・グラフ	14 P
	④ 歳出（性質別）決算額一覧・グラフ	15 P
	⑤ 歳入（目的別）・歳出（性質別）決算額の推移・グラフ	16 P
4	基金及び地方債の状況（総括）	17 P
	① 基金の状況及び残高の推移	18 P
	② 地方債の状況及び残高の推移	20 P
	③ 地方債残高の分析及び合併特例債の活用状況	22 P
5	財政指数等の状況	
	① 経常収支比率	24 P
	② 財政力指数	25 P
	③ 標準財政規模	25 P
	④ 健全化判断比率（4指標）	25 P
	⑤ 資金不足比率	27 P
	⑥ 主な財政指数の推移	28 P
6	参考資料	
	○ 平成28年度決算カード	30 P
	○ 市税の状況（増減理由等）	32 P
	○ 未収金の状況	33 P
	○ 一部事務組合負担金等の状況	34 P
	○ 指定管理施設の収支決算状況	35 P
	○ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	36 P

1. 一般会計及び特別会計決算の概要

① 一般会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 2.1%増の 239 億 9,496 万円、歳出が 1.8%増の 235 億 9,502 万円となり、決算規模は歳入、歳出ともに前年度より増加しました。

なお、一般会計決算の概要につきましては 4・5 ページで、詳細につきましては総務省で定める普通会計決算に基づき 6 ページ以降で説明しています。

② 国民健康保険事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 4.1%減の 82 億 5,423 万円、歳出も同じく 3.8%減の 82 億 1,350 万円となり、決算規模は前年度に比べて減額決算となりました。

実質収支は 4,073 万円の黒字ですが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,827 万円の赤字となりました。また、実質的な黒字要素の積立金と赤字要素の基金繰入金を加減した実質単年度収支は 2,822 万円の赤字となりました。

歳入では、保険税が 325 万円の増となる一方、国庫支出金が 3,870 万円の減、前期高齢者交付金が 5,048 万円の減、財源不足を補うための一般会計からの繰入金が 1 億円の減及び財政調整基金からの繰入金が 1 億円の減となりました。

歳出では、保健事業費が 56 万円の増となる一方、予算の大半を占める保険給付費が 3,754 万円の減、後期高齢者支援金等が 4,421 万円の減、共同事業拠出金が 7,674 万円の減、基金積立金が 1 億 2 万円の減となりました。

③ 温泉給湯事業特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 85.1%減の 9,976 万円、歳出が 88.3%減の 7,764 万円となり、加温施設整備事業及び給湯管更新事業の完成に伴い決算規模は前年度に比べて大幅減となりました。

実質収支は 2,212 万円の黒字で、単年度収支も 1,686 万円の黒字となりました。

歳入では、雑入として過年度消費税還付金が 585 万円増となったものの加温設備整備事業に対する補助金として 9,968 万円の減、加温施設整備事業及び給湯管更新事業の実施に伴う温泉給湯事業債が 4 億 6,980 万円の皆減で、事業費総額として 5 億 6,791 万円の減となりました。

歳出では、給湯管整備事業費が 3 億 6,423 万円の皆減、加温施設整備事業費が 2 億 2,311 万円の減で、事業費総額として 5 億 8,477 万円の減となりました。

④ 後期高齢者医療特別会計

3 ページ別表のとおり歳入が前年度比 2.2%増の 5 億 8,936 万円、歳出は 0.1%増の 5 億 6,690 万円となり、歳入歳出ともに前年度に比べて増額決算となりました。

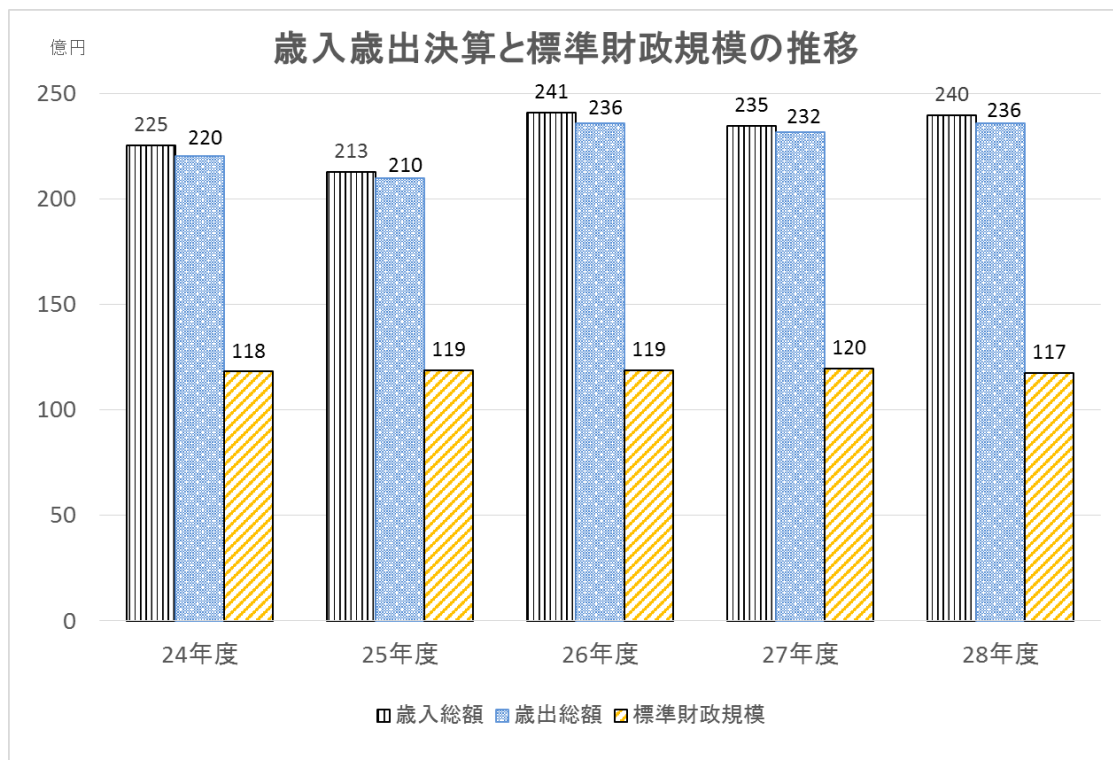
実質収支は 2,246 万円の黒字で、単年度収支も 1,225 万円の黒字となりました。

主な増減として歳入では、保険料が 1,664 万円の増、繰越金が 101 万円の減となる一方、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金が 402 万円の増、諸支出金が 313 万円の減となりました。

平成28年度各会計決算（総括表）

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	歳入歳出 差 引 額 ③(①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 ⑤(③-④)	前 年 度 実質収支 ⑥	単年度収支 ⑦(⑤-⑥)	実質単年 度 収 支	前年度対比 (%)	
									歳入	歳出
一 般 会 計	239億9,495万7	235億9,502万2	3億9,993万5	1億 129万3	2億9,864万2	2億2,976万3	6,887万9	6,913万5	2.1	1.8
特 別 会 計	89億4,334万6	88億5,803万8	8,530万8	0	8,530万8	8,447万3	83万5	87万9	△ 9.2	△ 9.3
国民健康保険事業	82億5,422万5	82億1,349万6	4,072万9	0	4,072万9	6,899万5	△2,826万6	△2,822万2	△ 4.1	△ 3.8
温 泉 給 湯 事 業	9,976万0	7,763万8	2,212万2	0	2,212万2	526万6	1,685万6	1,685万6	△ 85.1	△ 88.3
後 期 高 齢 者 医 療	5億8,936万1	5億6,690万4	2,245万7	0	2,245万7	1,021万2	1,224万5	1,224万5	2.2	0.1
合 計	329億3,830万3	324億5,306万0	4億8,524万3	1億 129万3	3億8,395万0	3億1,423万6	6,971万4	7,001万4	△ 1.2	△ 1.5



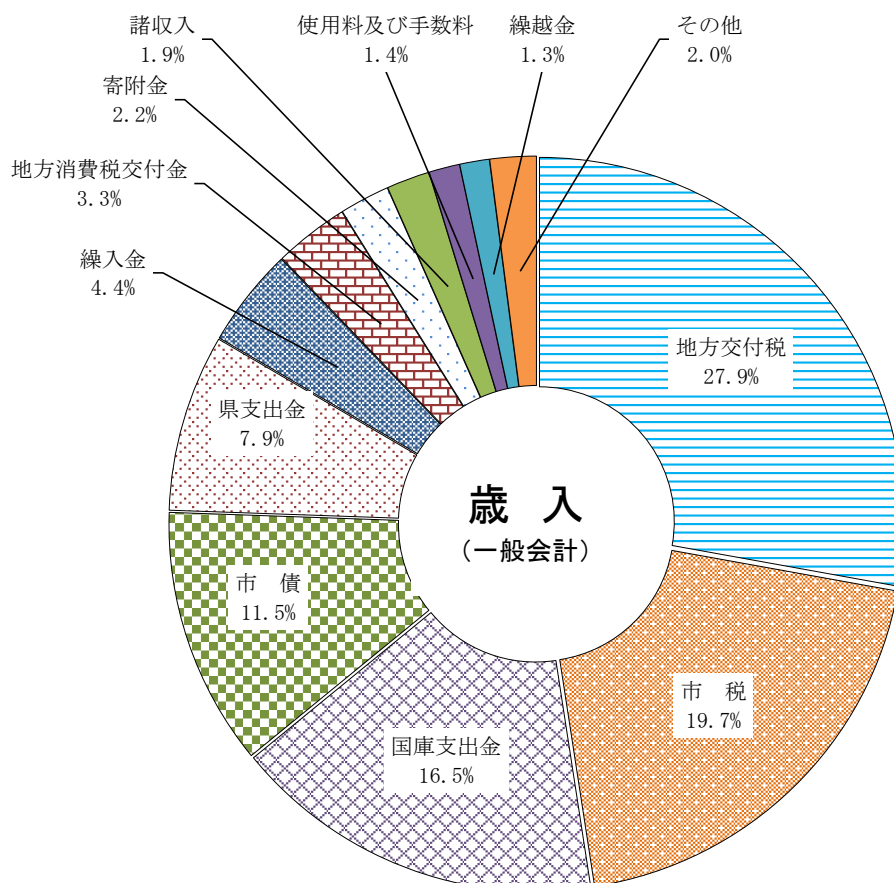
歳入（一般会計）

【款 別】

（単位：千円、％）

年 度 款 別	平成28年度 決 算		平成27年度 決 算		増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②) ④
	①	構成比	②	構成比		
1 款 市 税	47億3,364万6	19.7	46億2,676万7	19.7	1億 687万9	2.3
2 款 地方譲与税	1億6,484万9	0.7	1億6,683万5	0.7	△ 198万6	△ 1.2
3 款 利子割交付金	423万3	0.0	599万2	0.0	△ 175万9	△ 29.4
4 款 配当割交付金	848万7	0.0	1,659万3	0.1	△ 810万6	△ 48.9
5 款 株式等譲渡所得割交付金	495万3	0.0	1,381万3	0.1	△ 886万0	△ 64.1
6 款 地方消費税交付金	7億9,550万9	3.3	8億8,761万5	3.8	△9,210万6	△ 10.4
7 款 自動車取得税交付金	2,320万7	0.1	2,051万3	0.1	269万4	13.1
8 款 地方特例交付金	907万5	0.1	794万1	0.0	113万4	14.3
9 款 地方交付税	66億8,077万5	27.9	68億8,538万8	29.3	△2億 461万3	△ 3.0
10 款 交通安全対策特別交付金	676万1	0.0	742万4	0.0	△ 66万3	△ 8.9
11 款 分担金及び負担金	2億 12万8	0.8	2億1,277万6	0.9	△1,264万8	△ 5.9
12 款 使用料及び手数料	3億2,727万6	1.4	3億2,850万8	1.4	△ 123万2	△ 0.4
13 款 国庫支出金	39億6,371万2	16.5	41億 202万0	17.5	△1億3,830万8	△ 3.4
14 款 県支出金	18億8,586万4	7.9	20億3,573万3	8.7	△1億4,986万9	△ 7.4
15 款 財産収入	7,050万7	0.3	1億2,238万6	0.5	△5,187万9	△ 42.4
16 款 寄附金	5億3,297万6	2.2	3億4,064万9	1.4	1億9,232万7	56.5
17 款 繰入金	10億5,655万0	4.4	3億5,183万7	1.5	7億 471万3	200.3
18 款 繰越金	3億1,488万1	1.3	4億8,421万3	2.1	△1億6,933万2	△ 35.0
19 款 諸収入	4億6,058万4	1.9	3億5,581万5	1.5	1億 476万9	29.4
20 款 市 債	27億5,098万4	11.5	25億1,832万2	10.7	2億3,266万2	9.2
合 計	239億9,495万7		234億9,114万0		5億 381万7	2.1

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



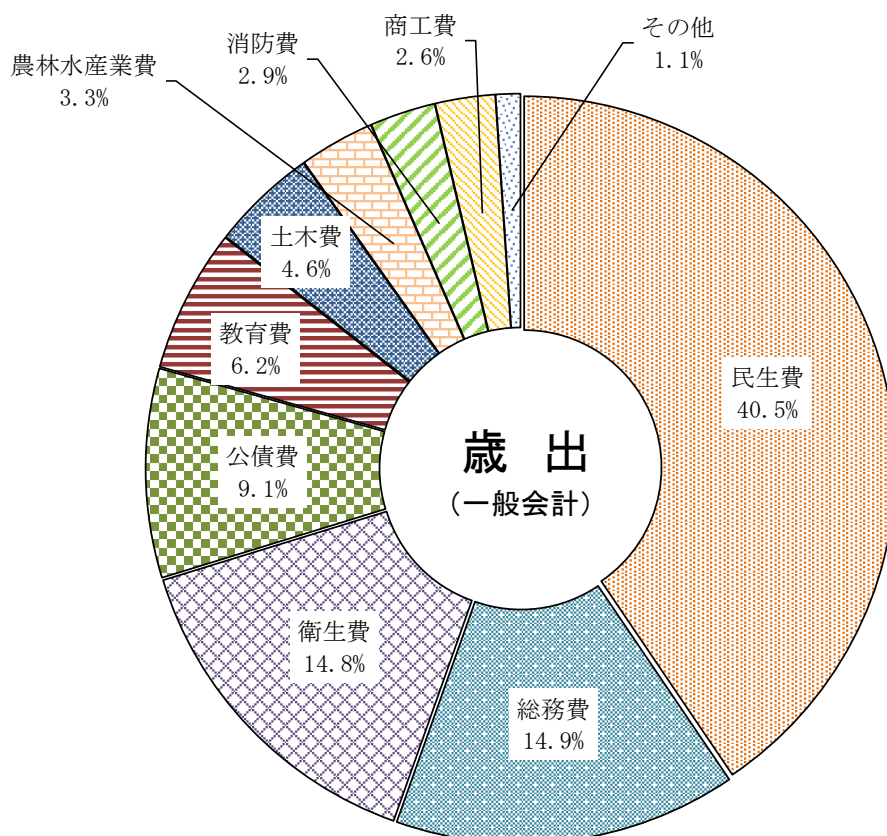
歳出（一般会計）

【款 別】

（単位：千円、％）

年 度 款 別	平成28年度 決 算		平成27年度 決 算		増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
1 款 議会費	2億1,509万6	0.9	2億3,406万0	1.0	△1,896万4	△ 8.1
2 款 総務費	35億1,891万3	14.9	26億6,947万5	11.5	8億4,943万8	31.8
3 款 民生費	95億6,113万4	40.5	94億3,003万0	40.7	1億3,110万4	1.4
4 款 衛生費	34億9,555万2	14.8	28億8,919万8	12.5	6億 635万4	21.0
5 款 労働費	1,725万9	0.1	1,857万1	0.1	△ 131万2	△ 7.1
6 款 農林水産業費	7億7,404万8	3.3	9億7,805万6	4.2	△2億 400万8	△ 20.9
7 款 商工費	6億1,453万5	2.6	6億5,159万4	2.8	△3,705万9	△ 5.7
8 款 土木費	10億8,546万9	4.6	11億6,729万8	5.0	△8,182万9	△ 7.0
9 款 消防費	6億7,392万7	2.9	6億6,577万4	2.9	815万3	1.2
10 款 教育費	14億7,291万2	6.2	23億2,994万2	10.0	△8億5,703万0	△ 36.8
11 款 災害復旧費	1,962万6	0.1	1,765万7	0.1	196万9	11.2
12 款 公債費	21億4,655万1	9.1	21億2,460万4	9.2	2,194万7	1.0
13 款 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 款 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	235億9,502万2		231億7,625万9		4億1,876万3	1.8

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



2. 普通会計決算の概要

島原市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理していますが、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」（統計処理上の会計）と「地方公営事業会計」に置き換えています。

これ以降「普通会計」による決算状況を基に説明を行っています。

● 決算状況の概要

歳入 239億6,616万円

歳出 235億6,623万円

形式収支 3億9,993万円

当年度の歳入、歳出それぞれの決算額は上記のとおりです。

当年度においては、年金生活者等支援臨時福祉給付金や子どものための教育・保育給付費などによる扶助費の増加やふるさとしまばら寄付金事業にかかる返礼品やふるさと納税事務委託料などによる物件費の増加、新たに創設したふるさとしまばら応援基金などの積立金の増加などに伴い、前年度よりも歳入で2.1%増、歳出で1.8%増となり、決算規模は歳入、歳出ともに増加しました。

区 分		28年度	27年度	(単位:百万円・%)	
				比 較	
決算状況	歳 入 総 額 ①	23,966	23,463	503	2.1
	歳 出 総 額 ②	23,566	23,148	418	1.8
	歳入歳出差引(①－②)③	400	315	85	27.0
	翌年度に繰越すべき財源④	101	85	16	18.8
	実 質 収 支 ③－④	299	230	69	30.0
	実 質 収 支 比 率 (%)	2.54	1.92	0.62	32.3
	単 年 度 収 支 (今年度実質収支－前年度実質収支)	69	△ 116	185	△ 159.5
	実 質 単 年 度 収 支	69	△ 116	185	△ 159.5
基金	基 金 残 高	6,634	6,839	△ 205	△ 3.0
	財 政 調 整 基 金	622	622	0	0.0
	市 債 管 理 基 金	882	880	2	0.2
	そ の 他 の 基 金	5,130	5,337	△ 207	△ 3.9
市債	市 債 残 高	21,036	20,252	784	3.9
	臨 時 財 政 対 策 債 等	8,242	8,203	39	0.5
	臨 時 財 政 対 策 債 等 以 外	12,794	12,049	745	6.2
指数関係等	経 常 収 支 比 率 (%)	90.3	89.6	0.7	0.8
	経常的経費(充当一般財源)	10,693	10,927	△ 234	△ 2.1
	経常的収入(一般財源)	11,841	12,198	△ 357	△ 2.9
	財政力指数(3か年平均)	0.42	0.42	0.00	0.0
	基 準 財 政 需 要 額	9,715	9,690	25	0.3
	基 準 財 政 収 入 額	4,200	4,100	100	2.4
	標 準 財 政 規 模	11,744	11,957	△ 213	△ 1.8
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.3	4.6	△ 0.3	△ 6.5
将 来 負 担 比 率 (%)	—	—	—	—	

■ 実質収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支は約 4 億円、繰越事業の財源を差し引いた実質収支は約 3 億円となりました。

$$\text{（算定式）歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度に繰り越すべき財源}$$

■ 単年度収支

実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、その影響を控除したものが単年度収支となります。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、約 7 千万円となりました。

$$\text{（算定式）当年度の実質収支－前年度の実質収支}$$

■ 実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額が実質単年度収支です。具体的には、歳出に含まれる黒字要素の財政調整基金積立金と繰上償還金を加算し、歳入に含まれる赤字要素の財政調整基金取崩額を控除した額により算出されます。

当年度の実質単年度収支は、約 7 千万円となりました。

$$\text{（算定式）単年度収支＋財調基金積立金＋繰上償還金－財調基金取崩額}$$

3. 歳入・歳出決算の特徴と主な増減

● 平成 28 年度決算の特徴

地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す標準財政規模は、合併算定替特例措置の縮減や国勢調査人口の減少に伴う普通交付税（臨時財政対策債を含む）の減などにより前年度よりも 1.8%の減の 117.4 億円となりました。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、概ね 3～5%程度が望ましいとされています。当年度の実質収支比率は、前年度よりも実質収支が増となったことに加え、標準財政規模が減となったことなどにより 0.62 ポイント上がり 2.54%となりました。

歳入では、市税や繰入金、諸収入の増などに伴い自主財源が前年度比 12.8%増、地方交付税や地方消費税交付金の減などにより依存財源が前年度比 2.2%減となりました。

また、歳出では、扶助費や公債費の増に伴い義務的経費が 1.5%の増となったほか、ふるさとしまばら寄付金事業に伴う物件費の増やふるさとしまばら応援基金などの積立金の増によりその他の経費が 3.1%増となりました。

① 歳入

歳入総額は、前年度比2.1%、5億3百万円の増となりました。

歳入の主な増減としては、個人市民税や軽自動車税などの増に伴い地方税が1億7百万円の増、昨年度まで各基金に積立てていた「ふるさとしまばら寄付金」を新たに創設した「ふるさとしまばら応援基金」に積み替えるための基金繰入金や財源補てんのための基金繰入金の増に伴い繰入金が7億5百万円の増、南高北部環境衛生組合の解散に伴う清算金の皆増などに伴い諸収入が1億2千4百万円の増、汚泥再生処理センター建設事業にかかる衛生債の増などに伴い市債が2億3千3百万円の増となりました。

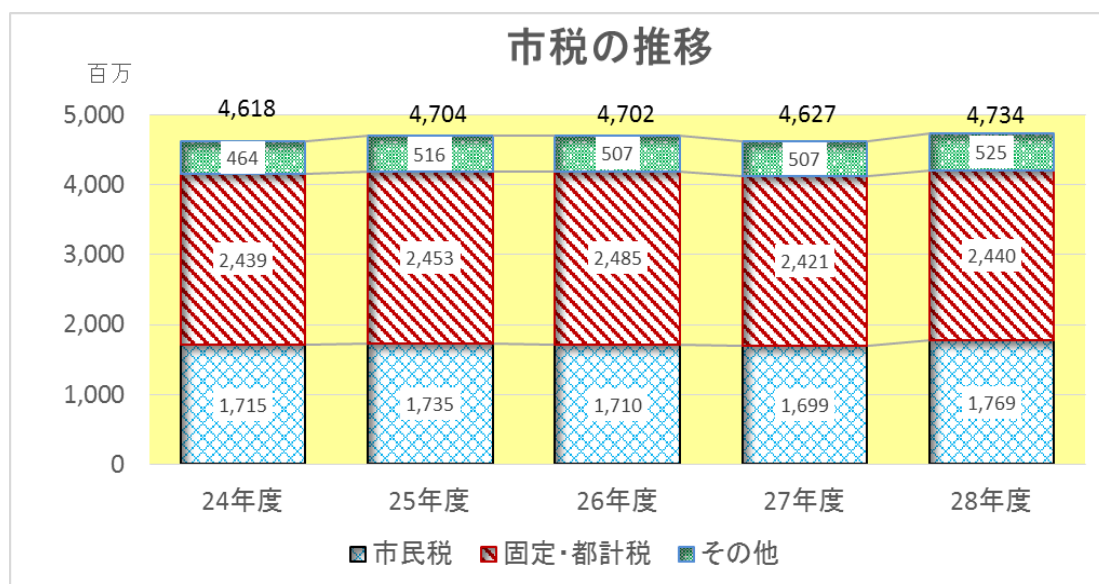
一方、合併算定替特例措置の縮減や国勢調査人口の減少に伴い地方交付税が2億5百万円の減、学校施設環境改善交付金や地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の皆減により国庫支出金が1億3千8百万円の減、農地集積・集約化対策事業費補助金や緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金の減により県支出金が1億5千万円の減、地方消費税交付金が9千2百万円の減となりました。

財源別では、14ページのとおりに自治体が自らの権限で自主的に収入できる自主財源は全体の約3割相当の76億6千8百万円で、残りの約7割は国や県に依存するかたちで調達する依存財源となっています。

なお、歳入（目的別）の主な増減は以下のとおりです。

■ 市税 前年比  2.3% (単位：百万円)

説 明	平成28年度決算額	増 減
個人市民税	1,528	68
軽自動車税	153	25
固定資産税	2,109	20
たばこ税	356	△7



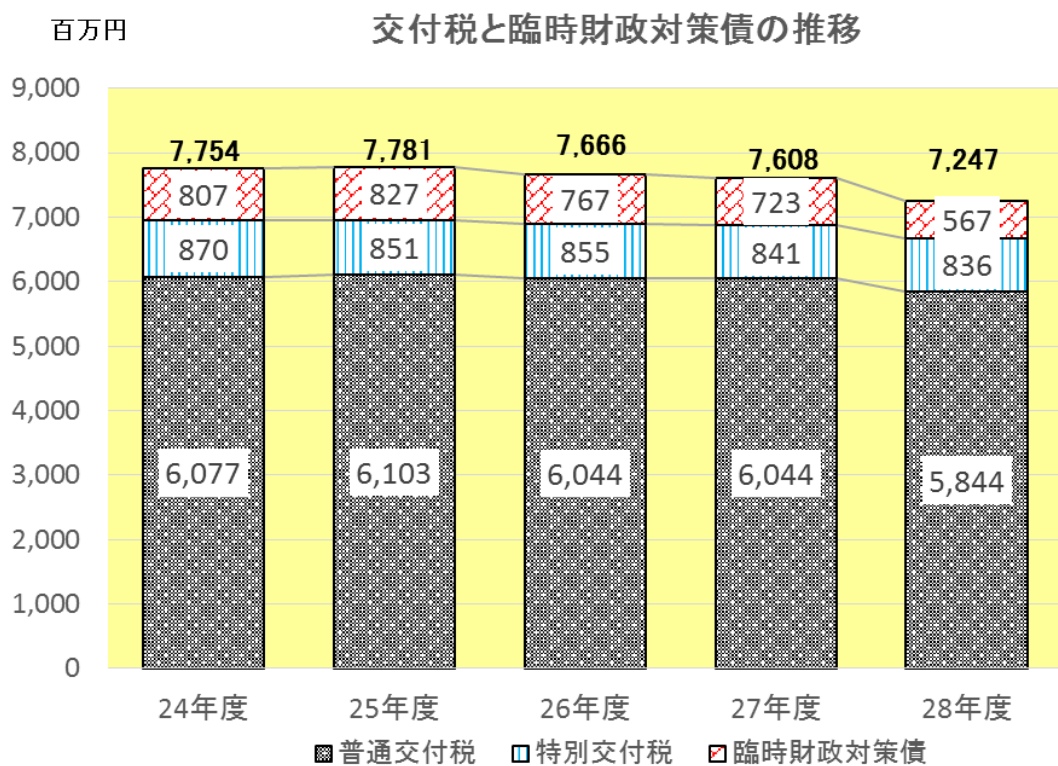
■ 地方消費税交付金 前年比 $\rightarrow$ $\Delta 10.4\%$ (単位：百万円)

説 明	平成28年度決算額	増 減
地方消費税交付金	796	$\Delta 92$

■ 地方交付税 前年比 $\rightarrow$ $\Delta 3.0\%$ (単位：百万円)

説 明	平成28年度決算額	増 減
普通交付税	5,844	$\Delta 200$
特別交付税	836	$\Delta 5$

※普通交付税は合併算定替特例により本来の一本算定よりも3億7百万円が加算して交付されました。



■ 国庫支出金 前年比 $\rightarrow$ $\Delta 3.4\%$ (単位：百万円)

説 明	平成28年度決算額	増 減
学校施設環境改善交付金	0	$\Delta 171$
地域住民生活等緊急支援交付金	0	$\Delta 151$
循環型社会形成推進交付金	142	$\Delta 94$
年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金	216	皆 増
保育所等整備交付金	108	皆 増

※循環型社会形成推進交付金は汚泥処理センター建設に伴う交付金。

■ 県支出金 前年比 △ 7. 4 % (単位：百万円)

説 明	平成 2 8 年度決算額	増 減
農地集積・集約化対策事業費補助金	1	△ 3 8
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金	0	△ 2 7
再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金	2 0	△ 2 5
畜産クラスター構築事業費補助金	5 6	皆 増
三会原第 3 地区発掘調査事業委託金	1 8	皆 増

■ 寄附金 前年比 5 6. 5 % (単位：百万円)

説 明	平成 2 8 年度決算額	増 減
ふるさとしまばら寄付金	4 6 0	1 2 1
島原城振興協会解散に伴う残余財産寄附金	7 1	皆 増

■ 繰入金 前年比 2 0 0. 3 % (単位：百万円)

説 明	平成 2 8 年度決算額	増 減
公共施設等整備基金繰入金	4 0 0	3 6 0
ふるさとづくり基金繰入金	2 9 0	2 8 0
教育文化振興基金繰入金	1 0 8	皆 増
合併振興基金繰入金	2 0 0	△ 5 0

※繰入金増減の主な要因は、ふるさとしまばら応援基金創設に伴う各基金からの積み替えや財源不足を補うため各基金の取り崩しによるもの。

■ 諸収入 前年比 4 1. 8 % (単位：百万円)

説 明	平成 2 8 年度決算額	増 減
南高北部環境衛生組合解散清算金	1 3 5	皆 増

■ 市債 前年比 9. 2 % (単位：百万円)

説 明	平成 2 8 年度決算額	増 減
衛生債	1, 5 0 8	7 8 5
総務債	1 7 4	1 6 1
教育債	0	△ 5 2 6
臨時財政対策債	5 6 7	△ 1 5 6

※ 衛生債の増は、汚泥再生処理センター整備事業によるもの。

※ 総務債の増は、新庁舎整備事業、鉄道安全輸送設備等整備事業によるもの。

※ 教育債の減は、小中学校非構造部材耐震補強事業、霊丘公民館エレベーター棟設置事業の終了によるもの。

② 歳 出

歳出総額は、前年度比1.8%、4億1千8百万円の増となりました。

歳出の主な増減としては、年金生活者等支援臨時福祉給付金や子どものための教育・保育給付費などの増により扶助費が2億2千8百万円の増、ふるさとしまばら寄付金事業の消耗品（お礼の商品代）、情報セキュリティ強化対策委託料などの増により物件費が1億7千3百万円の増、これまで各基金に積み立てていた「ふるさとしまばら寄付金」を新たに創設したふるさとしまばら応援基金へ積み替えるための積立金などの増により積立金が4億3千7百万円の増となっています。

一方、職員数の減や国勢調査にかかる調査員手当の皆減などにより人件費が8千万円の減、農地集積・集約化対策事業費補助金や企業立地促進・雇用創出事業奨励金、長崎県病院企業団運営事業費負担金などの減により補助費等が2億2千1百万円の減、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減により繰出金が7千7百万円の減となりました。

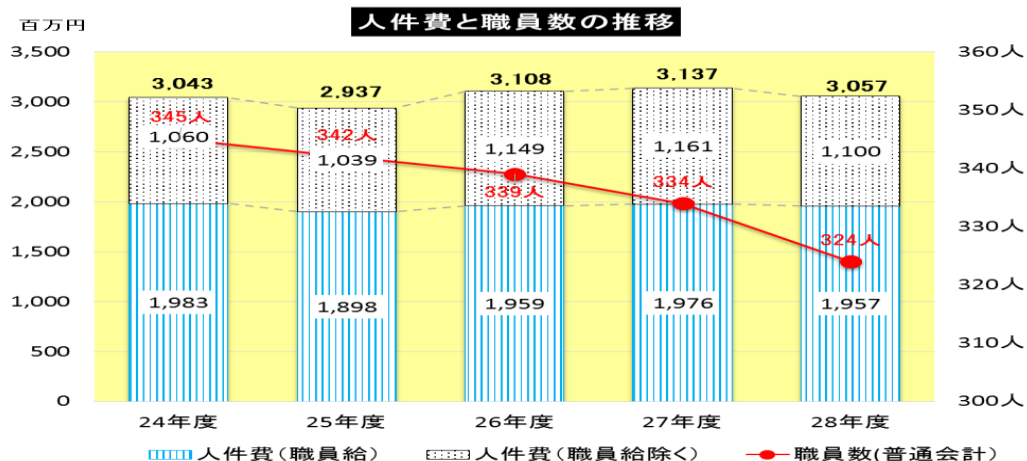
性質別では、義務的経費が1億7千万円の増、投資的経費が2千2百万円の減、その他の経費が2億7千1百万円の増となっています。割合で見ると義務的経費が0.1ポイント下降し、投資的経費が0.3ポイント下降、その他の経費が0.5ポイント上昇しています。また、歳出予算全体の性質別割合は、15ページのとおり全体の約半分に当たる48.3%を義務的経費が占め、投資的経費が12.9%、その他の経費が38.8%となりました。

なお、歳出（性質別）の主な増減は以下のとおりです。

性 質 別

■ 人件費 前年比 $\Delta 2.6\%$ (単位：百万円)

説 明	平成28年度決算額	増 減
地方公務員共済組合等負担金	436	$\Delta 51$
職員給	1,957	$\Delta 19$
委員等報酬	70	$\Delta 11$



■ 扶助費

前年比



3. 8%

(単位：百万円)

説 明	平成28年度決算額	増 減
年金生活者等支援臨時福祉給付金	202	皆 増
老人福祉施設保護措置費	111	56
子どものための教育・保育給付費	2,148	43
生活保護費	945	△50
臨時福祉給付金	31	△35

■ 普通建設事業費

前年比



△0. 8%

(単位：百万円)

説 明	平成28年度決算額	増 減
小中学校非構造部材耐震化事業	5	△618
県営畑地帯総合整備事業費負担金	28	△57
道路新設改良費（単独）	70	△56
霊南山ノ神線整備事業	178	△55
霊丘公民館エレベーター棟整備事業	0	△38
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	20	△23
三会漁港海岸保全事業	95	△16
汚泥再生処理センター整備事業	1,681	724
保育所等整備交付金事業費補助金	122	皆 増

■ 物件費

前年比



5. 9%

(単位：百万円)

説 明	平成28年度決算額	増 減
ふるさとしまばら寄付金事業	288	160
新庁舎整備経費（仮事務所移転経費）	90	皆 増
情報セキュリティ強化対策委託料	25	皆 増
ふるさと旅行券発行業務委託料	0	△43

■ 補助費等

前年比



△8. 2%

(単位：百万円)

説 明	平成28年度決算額	増 減
島原地域広域圏組合電子計算機管理費負担金	106	△93
プレミアム付商品券発行事業費補助金	0	△48
農地集積・集約化対策事業費補助金	1	△38
企業立地促進・雇用創出事業奨励金	14	△19
全国健康福祉祭ながさき大会開催準備事業費補助金	13	10

■ 積立金 前年比 105.6% (単位：百万円)

説 明	平成28年度決算額	増 減
ふるさとしまばら応援基金積立金	607	皆 増
公共施設等整備基金積立金	145	98
島原城整備基金積立金	73	71
ふるさとづくり基金積立金	2	△216
教育文化振興基金積立金	1	△81

■ 投資及び出資金・貸付金 前年比 △2.6% (単位：百万円)

説 明	平成28年度決算額	増 減
島原観光ビューロー出資金	40	皆 増
水道事業出資金	83	20
看護学校就学資金出資金	6	△2

■ 繰出金 前年比 △3.1% (単位：百万円)

説 明	平成28年度決算額	増 減
国民健康保険事業特別会計繰出金	719	△114
後期高齢者医療特別会計繰出金	185	△18

■ 公債費 前年比 1.0% (単位：百万円)

説 明	平成28年度決算額	増 減
長期債元金償還金	1,968	50
長期債利子償還金	179	△27

※長期債元金償還金の増の要因は、防災行政無線整備事業によるもの。

歳入（普通会計）

【財源別】

（単位：千円、％）

財源別	平成28年度 決 算		平成27年度 決 算		増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
自主財源	76億6,775万1	32.0	67億9,508万8	29.0	8億7,266万3	12.8
市 税	47億3,364万6	19.8	46億2,676万7	19.7	1億 687万9	2.3
繰入金	10億5,655万0	4.4	3億5,183万8	1.5	7億 471万2	200.3
使用料及び手数料	3億3,137万6	1.4	3億3,545万6	1.4	△ 408万0	△ 1.2
分担金及び負担金	2億1,209万3	0.9	2億4,790万4	1.1	△3,581万1	△ 14.4
諸収入	4億2,023万4	1.8	2億9,644万4	1.3	1億2,379万0	41.8
その他	9億1,385万2	3.8	9億3,667万9	4.0	△2,282万7	△ 2.4
依存財源	162億9,840万9	68.0	166億6,818万9	71.0	△3億6,978万0	△ 2.2
地方交付税	66億8,077万5	27.9	68億8,538万8	29.3	△2億 461万3	△ 3.0
国庫支出金	39億6,371万2	16.5	41億 202万0	17.5	△1億3,830万8	△ 3.4
市債	27億5,098万4	11.5	25億1,832万2	10.7	2億3,266万2	9.2
県支出金	18億8,586万4	7.9	20億3,573万3	8.7	△1億4,986万9	△ 7.4
地方消費税交付金	7億9,550万9	3.3	8億8,761万5	3.8	△9,210万6	△ 10.4
その他	2億2,156万5	0.8	2億3,911万1	1.0	△1,754万6	△ 7.3
合 計	239億6,616万0	—	234億6,327万7	—	5億 288万3	2.1

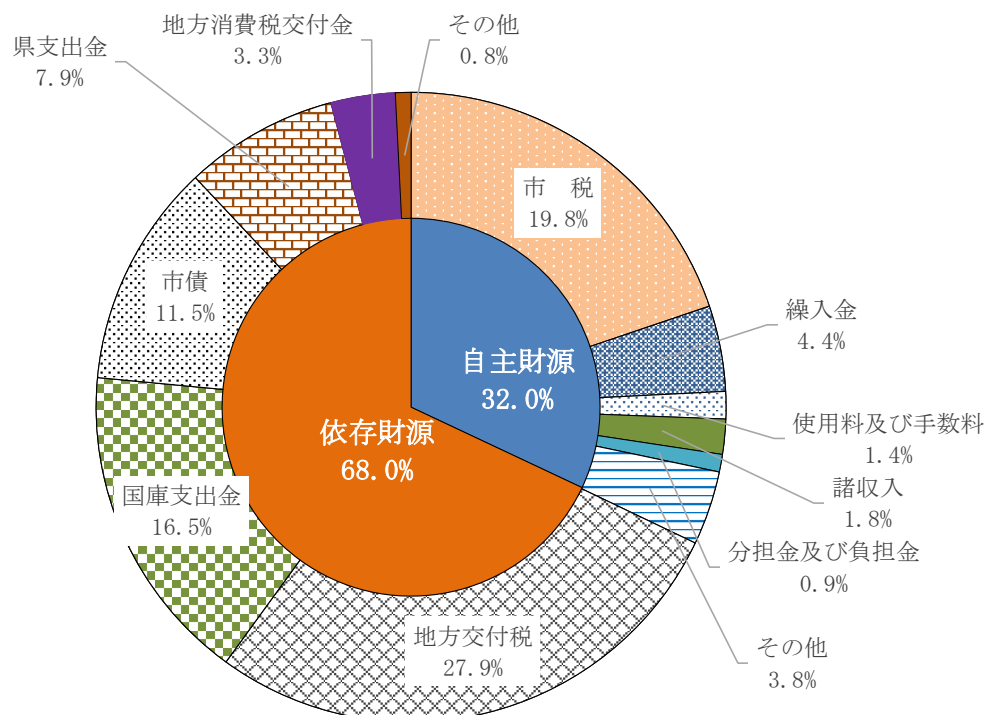
（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るものの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。

本市の平成28年度決算では、一般会計の歳入決算額と比較して、「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金」及び「後期高齢者健康診査受託事業収入」の合算額（28,797千円）が減額となっています。

（注）自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金の合算額です。

（注）依存財源の「その他」は、地方譲与税及び自動車取得税交付金など7つの交付金の合算額です。

（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



歳出（普通会計）

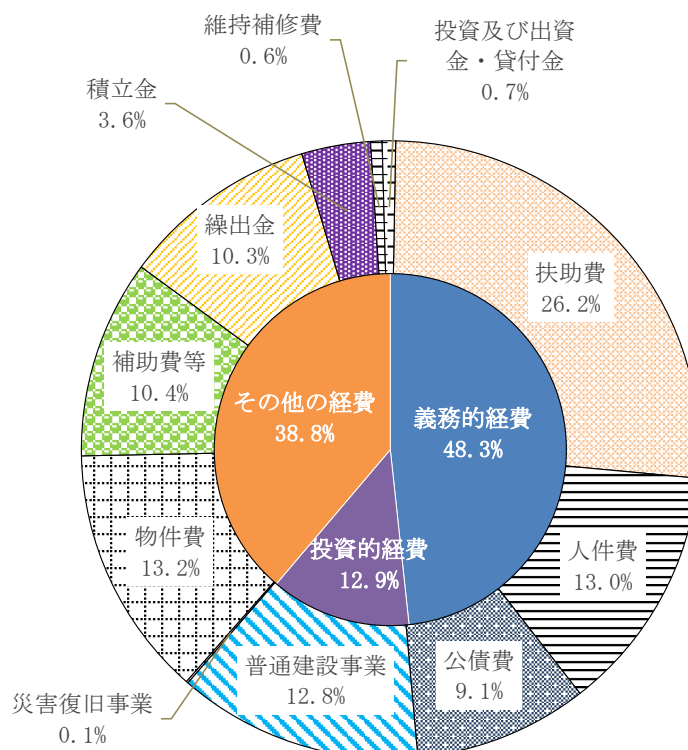
【性質別】

（単位：千円、％）

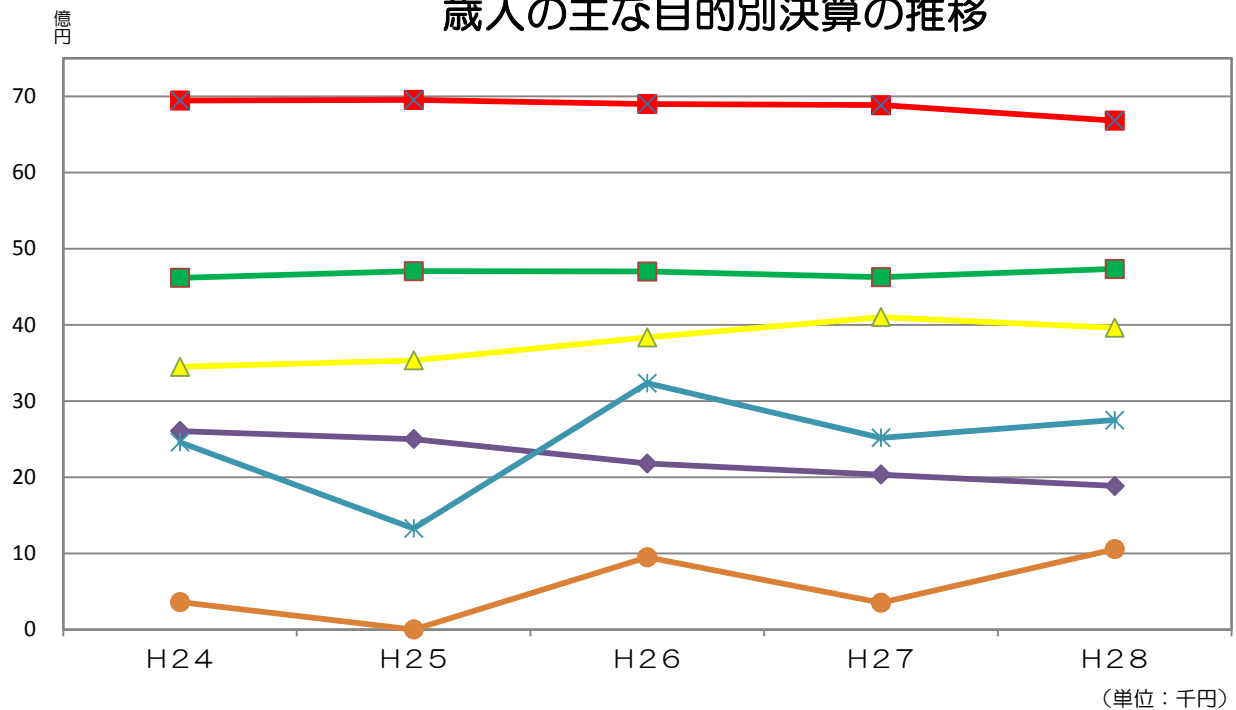
年度 性質別	平成28年度 決 算		平成27年度 決 算		増減額 (①－②) ③	増減率 (③／②)
	①	構成比	②	構成比		
義務的経費	113億8,426万4	48.3	112億1,475万2	48.4	1億6,951万2	1.5
人件費	30億5,690万4	13.0	31億3,708万0	13.6	△8,017万6	△ 2.6
うち職員給	19億5,701万5	8.3	19億7,608万9	8.5	△1,907万4	△ 1.0
扶助費	61億8,080万9	26.2	59億5,306万9	25.7	2億2,774万0	3.8
公債費	21億4,655万1	9.1	21億2,460万3	9.2	2,194万8	1.0
投資的経費	30億4,290万0	12.9	30億6,529万7	13.2	△2,239万7	△ 0.7
普通建設事業費	30億2,273万7	12.8	30億4,716万1	13.2	△2,442万4	△ 0.8
補助事業費	23億7,531万9	10.1	21億6,042万9	9.3	2億1,489万0	9.9
単独事業費	6億4,741万8	2.7	8億8,673万2	3.8	△2億3,931万4	△ 27.0
災害復旧事業	2,016万3	0.1	1,813万6	0.1	202万7	11.2
その他の経費	91億3,906万1	38.8	88億6,834万7	38.3	2億7,071万4	3.1
物件費	31億 984万4	13.2	29億3,724万8	12.7	1億7,259万6	5.9
補助費等	24億6,141万4	10.4	26億8,228万3	11.6	△2億2,086万9	△ 8.2
繰出金	24億1,586万5	10.3	24億9,292万7	10.8	△7,706万2	△ 3.1
積立金	8億5,148万2	3.6	4億1,416万2	1.8	4億3,732万0	105.6
維持補修費	1億4,195万6	0.6	1億7,892万7	0.8	△3,697万1	△ 20.7
投資及び出資金・貸付金	1億5,850万0	0.7	1億6,280万0	0.7	△ 430万0	△ 2.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	235億6,622万5	—	231億4,839万6	—	4億1,782万9	1.8

（注）「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上、統一的に定めた会計区分で地方公営企業会計に係るもの以外の純計を対象としているため、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
本市の平成28年度決算では、一般会計の歳出決算額と比較して「後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費」及び「後期高齢者健康診査業務委託料（法に基づく健康診査分）」の合算額（28,797千円）が減額となっています。

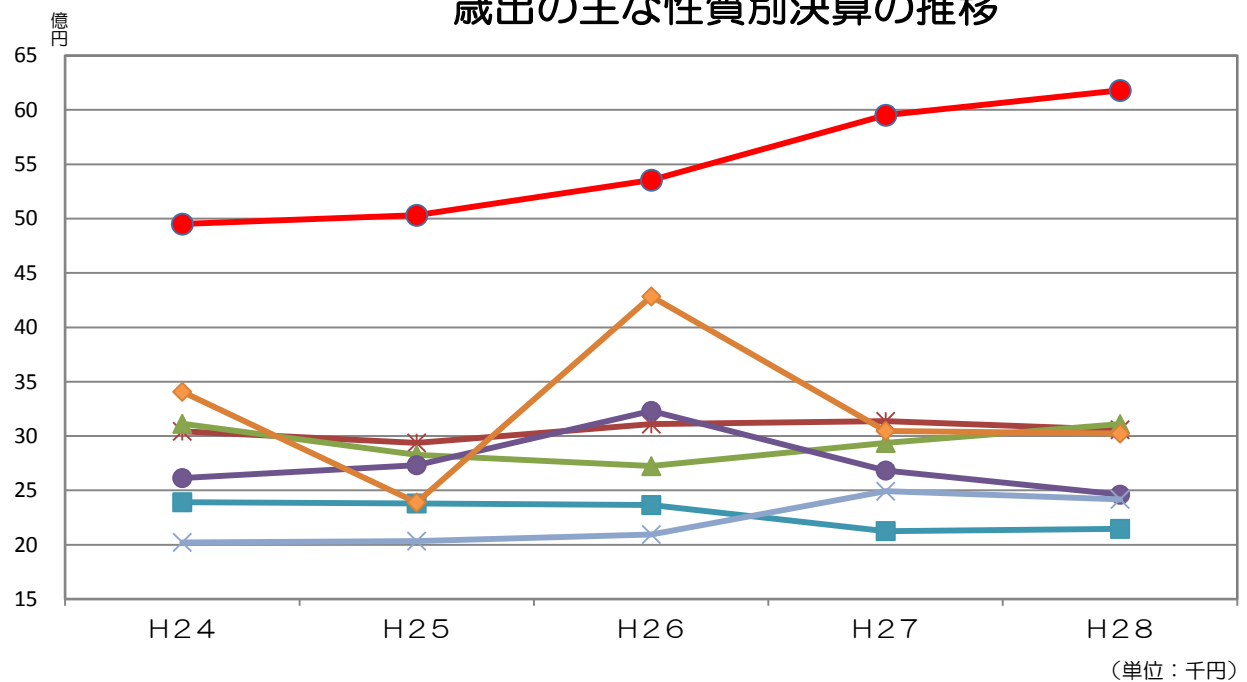
（注）比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。



歳入の主な目的別決算の推移



歳出の主な性質別決算の推移



4. 基金及び地方債の状況

① 基金

一般会計基金の残高は、前年度よりも2億5百万円（3.0%）減の66億3千4百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は14万4千円となり、前年度よりも3千円の減となりました。

主な増減として、年度中の基金運用益3千5百万円や寄附金6億8千万円、南高北部環境衛生組合解散清算金1億3千5百万円など計8億5千1百万円を積み立てる一方、新たに創設したふるさとしまばら応援基金へ積立経費4億3千5百万円や財源不足を補うため特定目的基金から6億円など計10億5千7百万円を取崩しました。

なお、基金残高の詳細につきましては、18・19ページをご参照ください。

② 市債

一般会計の市債残高は、前年度よりも7億8千3百万円（3.9%）増の210億3千6百万円となりました。

また、市民一人当たり残高は45万7千円となり、前年度よりも2万1千円の増となりました。

市債残高が増となったのは、年度中の償還額が19億6千8百万円に対して、借入額が27億5千1百万円と返済額よりも借入額が上回ったことによるものです。

市債の発行額や残高を見る場合、臨時財政対策債（全額措置）や合併特例債（7割措置）、辺地対策事業債（8割措置）、過疎対策事業債（7割措置）など交付税措置率の高いものがどの程度含まれているかを理解することが大切です。

本市の場合、残高の中に臨時財政対策債や減税補てん債など交付税で全額措置されるものが約4割含まれており、これらを除いた残高は約128億円となります。

さらにこの128億円の中にも、交付税措置率の高いものが含まれているため、これらを除いた市の実負担額は残高の3割から4割程度と見込まれます。

なお、合併特例債の発行につきましては、平成28年度末までの発行総額が84億9千6百万円となっており、平成29年度以降の発行可能残額は30億5千5百万円となっています。

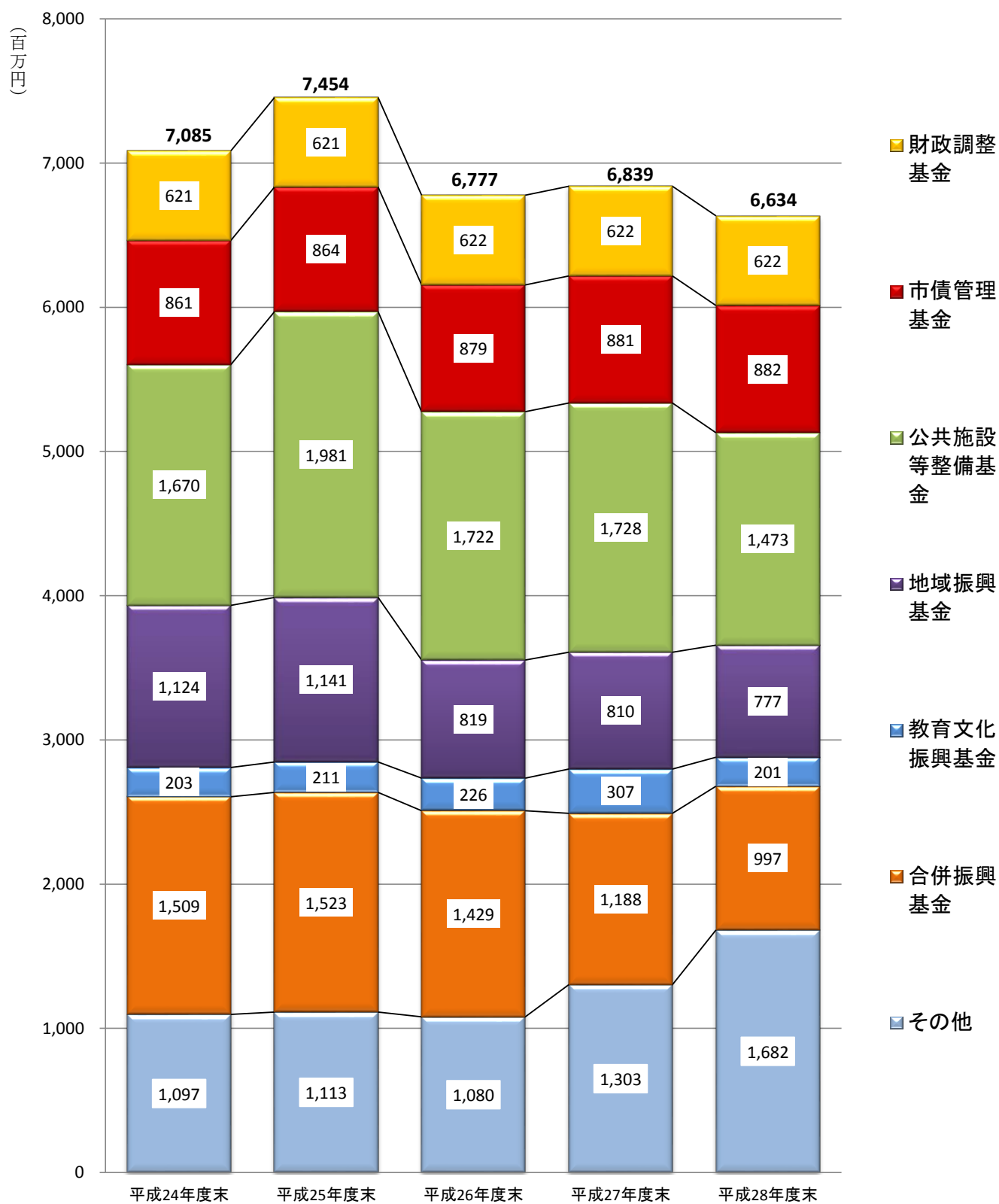
なお、市債残高の詳細につきましては、20～23ページをご参照ください。

基金の状況

(単位:千円)

区 分			平成27年度末 現 在 高 A	平成28年度中の増減		平成28年度末 現 在 高 D(A+B-C)	増減額 D-A
				積立額 B	取崩額等 C		
			A	B	C	D(A+B-C)	D-A
積立基金	一般会計	財政調整基金	6億2,194万1	25万6	0	6億2,219万7	25万6
		市債管理基金	8億8,058万8	140万9	0	8億8,199万7	140万9
		公共施設等整備基金	17億2,842万1	1億4,484万5	4億 0万0	14億7,326万6	△2億5,515万5
		地域振興基金	8億1,047万7	747万9	4,116万5	7億7,679万1	△3,368万6
		教育文化振興基金	3億 713万3	120万0	1億 769万6	2億 63万7	△1億 649万6
		合併振興基金	11億8,831万1	917万8	2億 0万0	9億9,748万9	△1億9,082万2
		その他の基金	13億 241万6	6億8,711万2	3億 768万9	16億8,183万9	3億7,942万3
		ふるさとづくり基金	4億5,575万6	194万8	2億9,035万7	1億6,734万7	△2億8,840万9
		外港地区環境整備基金	1,110万2	5	0	1,110万7	5
		北村西望賞基金	1,977万3	0	0	1,977万3	0
		図書館等図書整備基金	5,843万4	105万1	105万1	5,843万4	0
		スポーツ振興基金	7,556万1	156万5	855万5	6,857万1	△ 699万0
		有明町下水道事業基金	5億2,100万8	129万4	0	5億2,230万2	129万4
	島原城整備基金	1億 174万5	7,310万7	0	1億7,485万2	7,310万7	
	交通災害共済基金	5,903万7	87万0	0	5,990万7	87万0	
	ふるさとしまばら応援基金	0	6億 727万2	772万6	5億9,954万6	5億9,954万6	
	小 計 ① (市民一人当たり)		68億3,928万7 (147,300円)	8億5,147万9	10億5,655万0	66億3,421万6 (144,300円)	△2億 507万1 -(3,000円)
	特別会計	国民健康保険財政調整基金	8,735万1	2億 4万4	2億 0万0	8,739万5	4万4
	小 計 ②		8,735万1	2億 4万4	2億 0万0	8,739万5	4万4
合 計 ③ (①+②)		69億2,663万8	10億5,152万3	12億5,655万0	67億2,161万1	△2億 502万7	
定額運用基金	国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	550万0	0	0	550万0	0	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	600万0	0	0	600万0	0	
	土地開発基金	5億 259万8	24万6	0	5億 284万4	24万6	
	奨学金貸付基金	1億 945万4	2万4	0	1億 947万8	2万4	
	収入印紙等購買基金	200万0	0	0	200万0	0	
	合 計 ④		6億2,555万2	27万0	0	6億2,582万2	27万0
総 合 計 ③+④		75億5,219万0	10億5,179万3	12億5,655万0	73億4,743万3	△2億 475万7	

基金残高の推移



地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度末 現在高 A	平成28年度中の増減		平成28年度末 現在高 D(A+B-C)	増 減 額 D-A
		借入額 B	償還額 C		
一 般 会 計 ① (市民一人当たり)	202億5,221万9 (436,100円)	27億5,098万4	19億6,756万2	210億3,564万1 (457,400円)	7億8,342万2 (21,300円)
臨時財政対策債等 (全額交付税措置あり)	82億 271万6	5億6,738万4	5億2,793万4	82億4,216万6	3,945万0
臨時財政対策債等以外	120億4,950万3	21億8,360万0	14億3,962万8	127億9,347万5	7億4,397万2
特 別 会 計 ②	7億2,950万0	0	3,621万6	6億9,328万4	△3,621万6
温泉給湯事業債	7億2,950万0	0	3,621万6	6億9,328万4	△3,621万6
小 計 ③(①+②)	209億8,171万9	27億5,098万4	20億 377万8	217億2,892万5	7億4,720万6
公営企業(水道事業)会計 ④	47億9,115万3	2億6,300万0	1億8,259万1	48億7,156万2	8,040万9
合 計 ③+④	257億7,287万2	30億1,398万4	21億8,636万9	266億 48万7	8億2,761万5

地方債の種類別状況

(単位：千円)

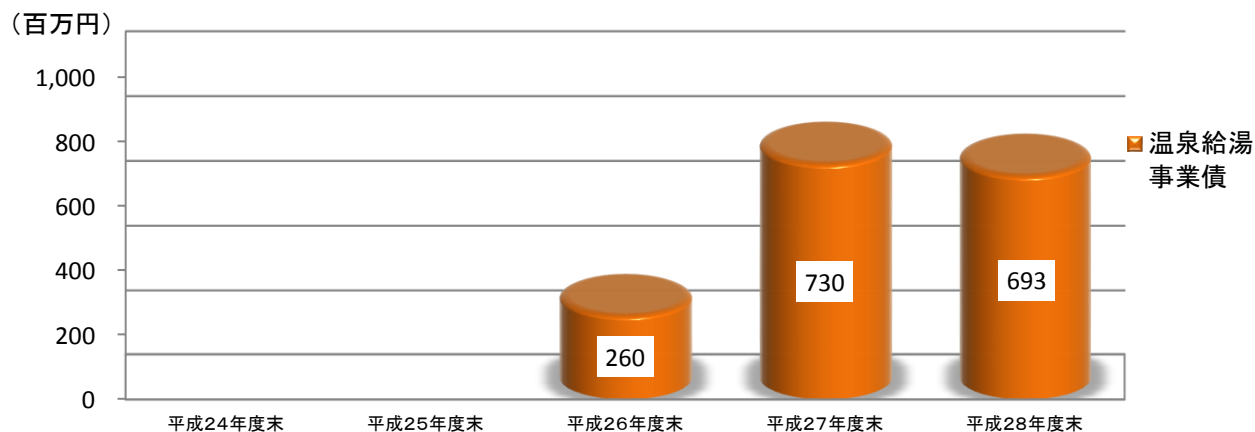
種 類	平成27年度末現在高	平成28年度中の発行額	平成28年度元利償還額			差引現在高	借入先別内訳	
			元 金	利 子	計		財政融資資金 旧郵政公社資金	その他
公共事業等債	4億1,807万6	0	6,152万5	503万0	6,655万5	3億5,655万1	3億5,655万1	0
公営住宅建設事業債	17億2,718万4	0	1億2,988万2	2,643万0	1億5,631万2	15億9,730万2	11億5,913万2	4億3,817万0
全国防災事業債	6億6,960万0	0	0	388万3	388万3	6億6,960万0	0	6億6,960万0
教育・福祉施設等整備事業債	1億5,983万1	870万0	1,736万2	277万5	2,013万7	1億5,116万9	1億5,116万9	0
一般単独事業債	76億9,207万6	16億1,560万0	10億8,155万6	6,548万0	11億4,703万6	82億2,612万0	2億1,127万7	80億1,484万3
合併特例債	54億2,020万0	16億 690万0	5億9,886万8	4,509万2	6億4,396万0	64億2,823万2	0	64億2,823万2
地方道路等整備事業債	6億7,992万0	0	2億4,272万8	1,018万7	2億5,291万5	4億3,719万2	1億6,951万8	2億6,767万4
緊急防災・減災事業債	12億1,450万0	0	1億3,627万6	627万3	1億4,254万9	10億7,822万4	0	10億7,822万4
その他	3億7,745万6	870万0	1億 368万4	392万8	1億 761万2	2億8,247万2	4,175万9	2億4,071万3
過疎対策事業債	5億7,220万0	4億7,100万0	0	104万0	104万0	10億4,320万0	10億4,320万0	0
辺地対策事業債	3,146万7	0	575万9	16万9	592万8	2,570万8	2,570万8	0
財源対策債	5億3,872万2	0	1億 763万5	754万9	1億1,518万4	4億3,108万7	3億7,761万5	5,347万2
減税補填債	1億9,391万8	0	3,291万8	175万5	3,467万3	1億6,100万0	1億6,100万0	0
臨時税収補填債	3,739万8	0	1,851万3	65万6	1,916万9	1,888万5	1,888万5	0
臨時財政対策債	79億7,140万0	5億6,738万4	4億7,650万3	6,058万0	5億3,708万3	80億6,228万1	58億9,482万8	21億6,745万3
その他の市債等	2億4,034万7	8,830万0	3,590万9	345万1	3,936万0	2億9,273万8	1億 7万3	1億9,266万5
合計	202億5,221万9	27億5,098万4	19億6,756万2	1億7,879万8	21億4,636万0	210億3,564万1	94億9,943万8	115億3,620万3

地方債残高の推移

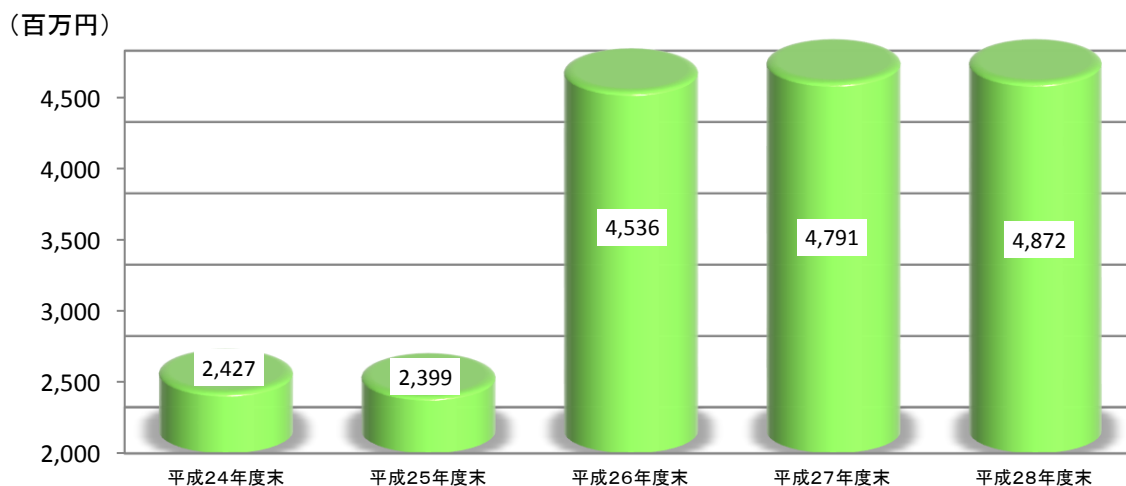
一般会計債の推移



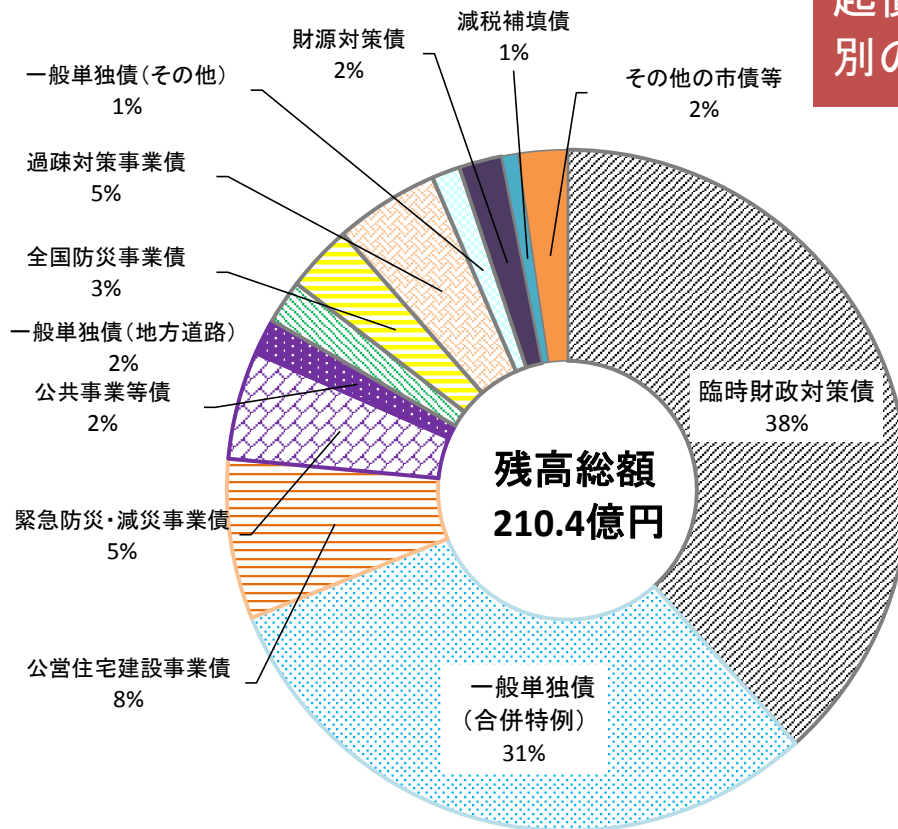
特別会計債の推移



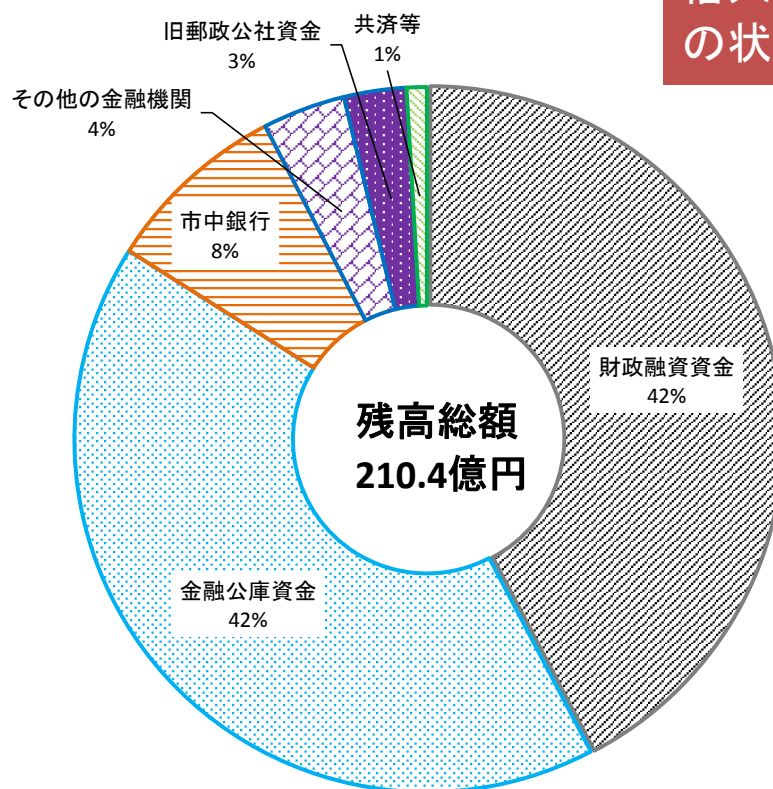
公営企業債(簡易水道債含)の推移



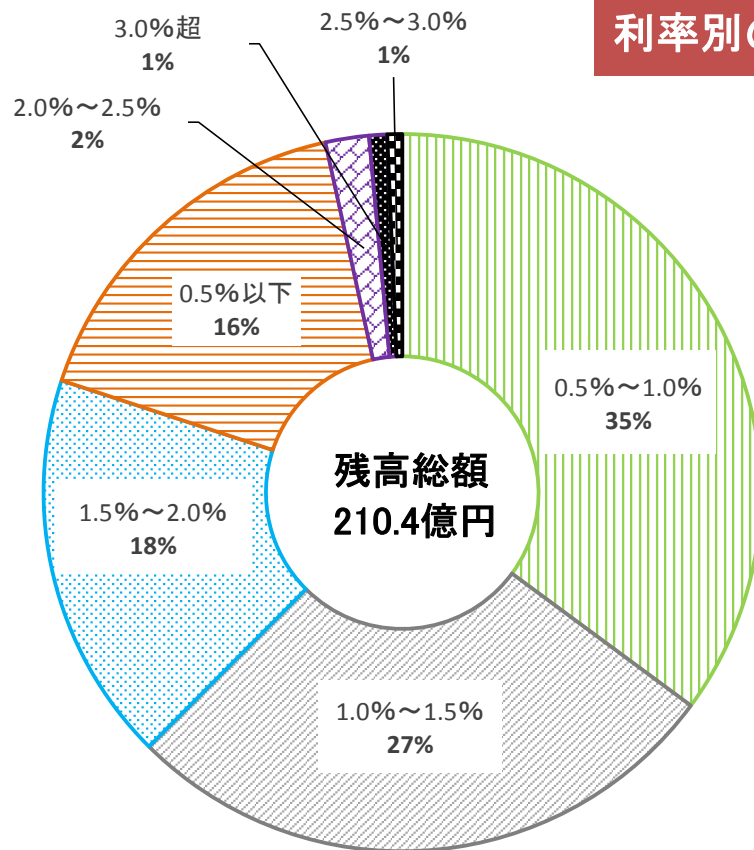
起債メニュー別の状況



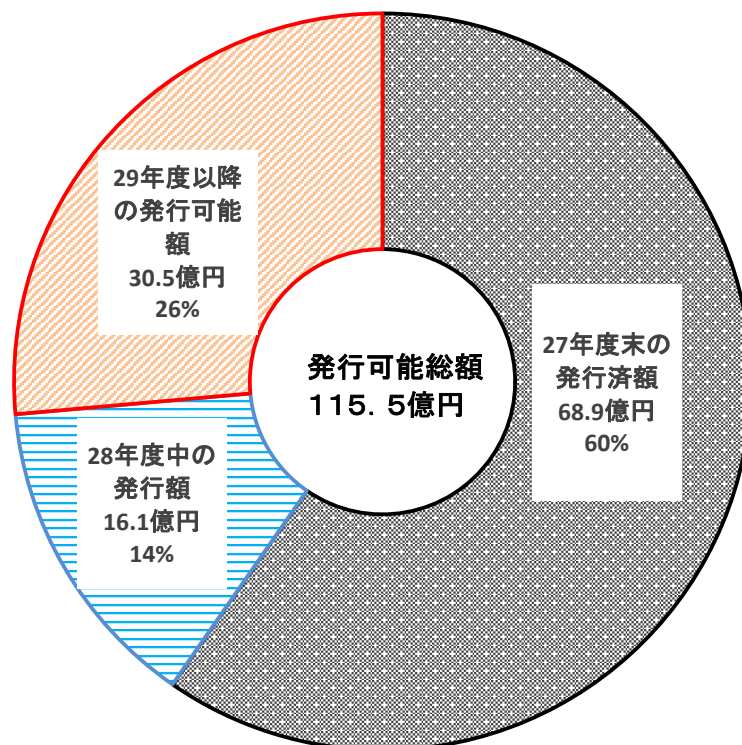
借入先別の状況



利率別の状況



合併特例債 の発行状況



5. 財政指数等の状況

① 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、市税や地方交付税など毎年経常的に収入される使途制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す比率で、低いほど弾力性が大きいことを表します。

当年度の経常収支比率は90.3%で、前年度よりも0.7ポイント上昇しました。この要因は、一般財源が充当された経常経費（比率算定上の分子）の減よりも、経常一般財源（比率算定上の分母）の減少幅が大きかったことによるものです。

なお、経常経費が減少した主な科目は、人件費や補助費等などで、経常一般財源が減少した主な科目は、地方交付税や地方消費税交付金などです。

なお、算定式の分子及び分母の詳細につきましては、下記のとおりです。

■ 分子（経常経費充当一般財源の内訳）

(千円)

	区 分	H28年度	対前年度比
経常 経費 充 当 一 般 財 源	人件費	2,591,738	△ 73,605
	物件費	1,749,508	△ 49,244
	維持補修費	96,877	3,229
	扶助費	1,665,768	107,726
	補助費等	1,527,338	△ 253,991
	公債費	1,997,385	20,298
	積立金	0	0
	投資及び出資金・貸付金	0	0
	繰出金	1,064,764	11,882
	合計	10,693,378	△ 233,705

(X)

■ 分母（経常一般財源等の内訳）

(千円)

	区 分	H28年度	対前年度比
経常 一 般 財 源 等	地方税	4,402,853	107,989
	地方交付税	5,844,290	△ 199,938
	地方譲与税	164,849	△ 1,986
	利子割交付金	4,233	△ 1,759
	配当割交付金	8,487	△ 8,106
	株式等譲渡所得割交付金	4,953	△ 8,860
	地方消費税交付金	795,509	△ 92,106
	軽油引取税・自動車取得税交付金	23,207	2,694
	地方特例交付金	9,075	1,134
	交通安全対策特別交付金	6,761	△ 663
	使用料	7,313	368
	手数料	0	0
	財産収入	0	0
	諸収入	2,118	152
	計	11,273,648	△ 201,081
	減税補てん償		0
	臨時財政対策債	567,384	△ 155,738
	計	567,384	△ 155,738
	総 計	11,841,032	△ 356,819

(Y)

★ 経常収支比率 = (X) / (Y) = 90.3%

② 財政力指数

財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値です。

過去 3 か年の平均値で示され「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。当年度の財政力指数は、0.42 で前年度と同じとなりました。

③ 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総量を示すものです。当年度は、前年度よりも標準税収入額等が増となりましたが、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額が減となったため、結果として2億1千2百万円の減となりました。

また、標準財政規模は、財政分析や財政運営の指標算出に利用される重要な数値となっています。

(算定式) 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

※標準財政規模 = (53億3,279万1千円) + (58億4,429万円) + (5億6,738万4千円)
= 117億4,446万5千円

④ 健全化判断比率

■ 実質赤字比率・連結実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等での赤字の有無と、その標準財政規模に対する割合を表します。

連結実質赤字比率は、特別会計を含む全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の合計の標準財政規模に対する割合を表します。

これらの比率は、財政状況の悪化の度合いを表し、プラス表示は赤字、マイナス表示は黒字を表します。

(実質赤字比率算定式) 一般会計等の実質赤字 / 標準財政規模 × 100%

※当年度の実質赤字比率 = (-2億9,864万2千円) / (117億4,446万5千円)
当年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため該当ありません。

(連結実質赤字比率算定式) 全会計の実質赤字総額 / 標準財政規模 × 100%

※当年度の実質赤字比率 = (-11億3,949万7千円) / (117億4,446万5千円)
当年度の連結実質赤字比率は、特別会計を含むすべての会計で実質収支が黒字であるため該当ありません。

■ 実質公債費比率

一般会計等が負担する借入金の元利償還金及びこれに準ずる償還金の標準財政規模に対する割合で、3か年の平均値で表されます。すなわち、借入金等の償還額及びこれに準ずる償還金の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したもので、数値が小さければ借入金が少ないことを示します。

当年度の実質公債費比率は 4.3% で前年度よりも 0.3 ポイント改善しました。

改善した主な要因は、島原復興アリーナ建設事業や火葬場建設事業、地方特定道路（安中土地区画整理事業、県道愛野島原線負担金等）など大型建設事業の地方債償還が終了したことにより元利償還金が減少したことによるものです。

なお、この比率が 18%以上となった場合には、地方債の発行に際して国の許可が必要となり、早期健全化基準の 25%以上となった場合には、一般単独事業に係る地方債が制限されます。

また、財政再生基準の 35%以上になった場合には、公共事業等についても発行が制限されることになります。

〔当年度の算定式〕

(21 億 4,636 万円 + 3 億 972 万 6 千円) - (4 億 96 万 6 千円 + 15 億 8,966 万円)

(地方債元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 地方債償還の交付税措置額)

(標準財政規模) - (地方債償還の交付税措置額)

(117 億 4,446 万 5 千円) - (15 億 8,966 万円)

〔3か年の平均〕

26 年度比率 (4.67%) + 27 年度比率 (3.66%) + 28 年度比率 (4.58%)

3

■ 将来負担比率

一般会計や特別会計、企業会計及び一部事務組合などを含めた現時点で想定される将来の負担総額が、標準財政規模の何倍に当たるかを指標化したもので、早期健全化基準は 350%とされています。

当年度の将来負担比率は 0%以下 となり前年度と同じとなりました。

〔当年度の算定式〕

(245 億 7,548 万 6 千円) - (62 億 9,700 万 2 千円 + 30 億 5,386 万 7 千円 + 168 億 8,368 万 9 千円)

(将来負担額) - (充当可能基金額 + 特財見込額 + 地方債残高の交付税措置見込額)

(標準財政規模) - (地方債償還に係る交付税措置額)

(117 億 4,446 万 5 千円) - (15 億 8,966 万円)

※0 以下は比率なし

⑤ 資金不足比率

一般会計等の実質赤字にあたる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したもので、公営企業における資金不足の状況を表したもの。経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。

比率のマイナスは資金不足がないこと、プラスは資金不足があることを示す。

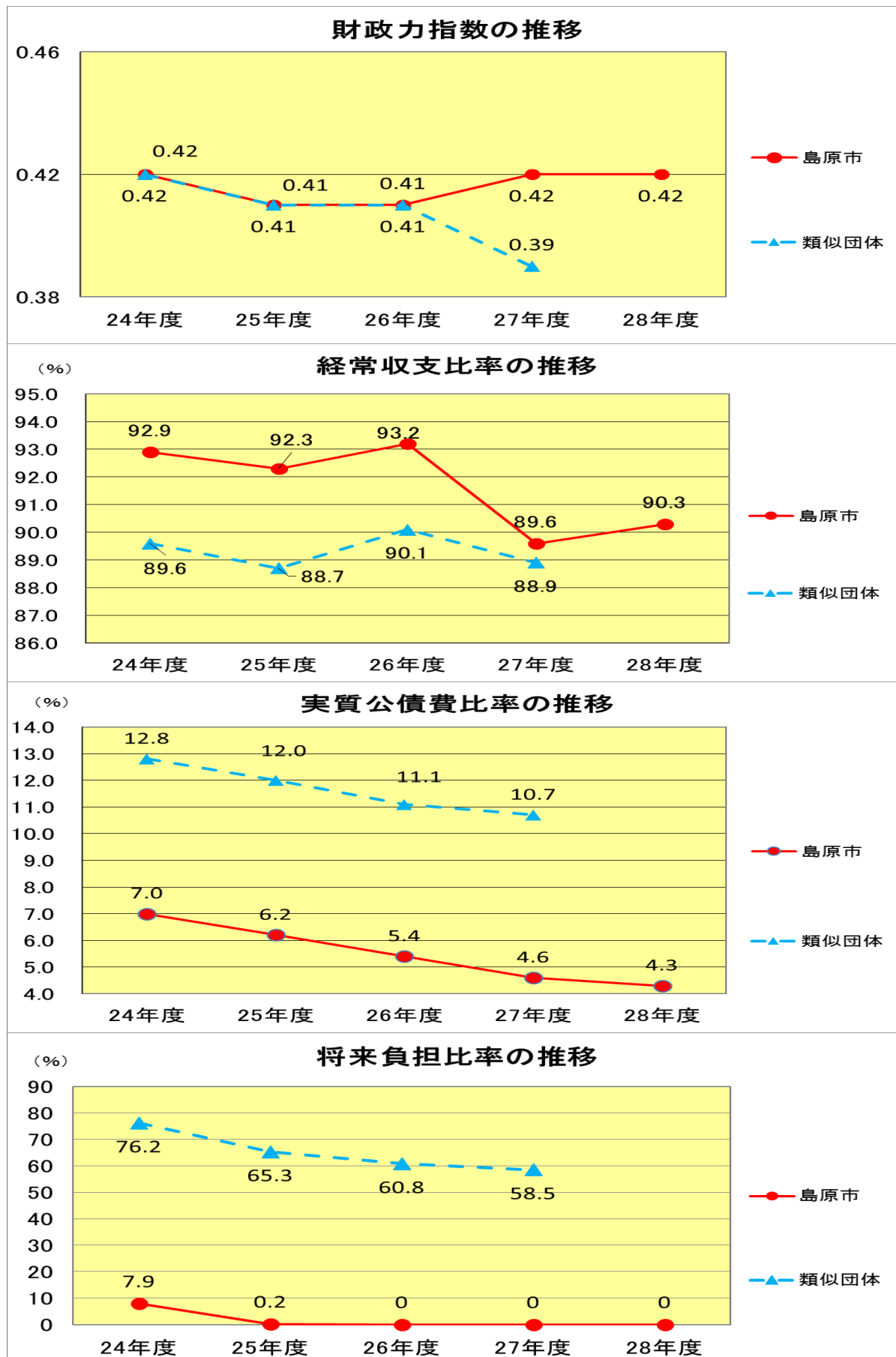
$$\boxed{\text{(資金不足比率算定式)} \quad \text{資金の不足額} \div \text{事業の規模}}$$

当年度では、本市にある2つの公営企業会計（水道事業、島原市温泉給湯事業）全てにおいて資金不足は発生しておらず、資金不足比率は該当ありません。

⑥ 主な財政指数の推移

○ 類似団体とは、市町村の態様を決定する要素のうちで最もその度合いが強く、しかも容易、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定された類型により分別した団体。

○ 類似団体の28年度の指数は、全国集計ができていないため表示していません。



參考資料

平成28年度決算状況

平成28年度決算状況				都道府 県 名	長崎県	コード番号	422037	市町村類型	I-1	
						ふりがな	しまばら	28年度交付税	種 地	
						市町名	島原市	種 地 区 分	I-2	
人 口			面 積	人口密度	人口集中地区	産 業 構 造				
					人口 (人)	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
国 調	27年	45,436 人	km ² 82.97	人/km ² 547.60	18,413	就業人口	27年	人 3,214	人 4,203	人 14,220
	22年	47,455 人			19,295					
	17年	50,045 人			20,600					
	増減率	△ 4.3 % △ 5.2 %			市町村の沿革(合併状況)				% 14.9	% 19.4
住民 基本 台帳	H29.1.1	46,414 人	昭和15年4月1日 市政施行 島原町(大正13年4月1日 島原町・島原村 ・湊町 合併)、安中村、杉谷村 合併			業 人 口	22年	人 3,310	人 4,321	人 14,105
	H28.1.1	46,884 人	昭和30年4月1日 三倉村編入合併 平成18年1月1日 有明町編入合併					% 15.2	% 19.9	% 64.9
区 分			平成28年度		平成27年度		区 分	指 標 等		指定団体等の状況
1 歳 入 総 額 A			千円 23,966,160		千円 23,463,277		基準財政 需 要 額	千円 9,715,122		・ 財政再建 ・ 不交付
2 歳 出 総 額 B			23,566,225		23,148,396		基準財政 収 入 額	千円 4,199,623		・ 低開発 ・ 農工 ・ 産炭
3 歳入歳出差引額 A-B C			399,935		314,881		標準財政規模	千円 11,744,465		・ (法)適過疎
4 翌年度に繰り越すべき財源 D			101,293		85,118		財政力指数	0.42		・ 県単過疎
5 実 質 収 支 C-D E			ア 298,642		イ 229,763		経常収支 比 率	※(94.9) % 90.3		・ 離島 (全域・一部)
実 質 収 支 比 率			2.54% %		1.92% %		公債費比率	%		・ 辺地 ○ (全域(一部))
6 単 年 度 収 支 F			ア-イ 68,879		△ 116,525		債務負担行為を 含む公債費比率	-		・ 半島地域 ○ ・ テクノ
7 積 立 金 G			256		431		起 債 制限比率	%		事務の共同 処理の状況
8 繰 上 償 還 金 H							積立金現在高	千円 6,634,216		・ 消防 ○
							財調基金	622,197		・ ごみ処理 ○
							減債基金	881,997		・ し尿処理 ○
							その他	5,130,022		・ 介護保険 ○
9 積立金とりくずし額 I							地方債現在高	千円 21,035,641		・ 小学校関係 ・ 中学校関係
10 実 質 単 年 度 収 支 F+G+H-I J			69,135		△ 116,094		債務負担行為額	千円 11,436		・ 山林関係 ・ 火葬場
収益事業収入額							<財政健全化指標> 実質赤字比率	%		・ 税務事務 ・ その他(電算事務) ○
徴 税 費 率			4.3%		4.2%		連結実質赤字比率	-		・ その他(交通災害共済) ○
実質公債費比率							将来負担比率	4.3		・ その他(後期高齢者) ○
将来負担比率								-		
一 般 職 員 等 (普 通 会 計)						特 別 職 員				
区 分		職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給 月額 B/A		区 分		改定実施 年 月 日	給料(報酬)月額	
		人	千円	円					千円	
一 般 職 員		300	96,123	320,411		市 町 長		H28.12.18	877	
技能労務職員		16	5,922	370,119		副 市 町 長		H28.12.18	709	
教育公務員		8	3,297	412,092		教 育 長		H28.12.18	626	
消 防 職 員						議 会 議 長		H10.4.1	454 (1人)	
臨 時 職 員						議 会 副 議 長		H10.4.1	380 (1人)	
						議 会 議 員		H10.4.1	359 (17人)	
合 計		324	105,342	325,129						
公 営 事 業 等 の 状 況	事 業 名	法適用 の有無	収 支 額	普通会計か らの繰入額		事 業 名	法適用 の有無	収 支 額	普通会計か らの繰入額	
			千円	千円				千円	千円	
	水 道 事 業	有・無	79,222	123,219		中央卸売市場事業	有・無			
	病 院 事 業	有・無				駐 車 場 事 業	有・無			
	観光施設事業	有・無	22,122	14,000		交通災害共済事業	有・無			
	下 水 道 事 業	有・無				老 人 保 健 事 業	有・無			
	国民健康保険事業	有・無	40,730	802,222		電 気 事 業	有・無			
	介護保険(保険勘定)	有・無				後期高齢者医療事業	有・無	22,456	175,028	
	" (介護サービス勘定)	有・無				宅地造成事業	有・無			
		有・無				簡易水道事業	有・無			

※「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

平成28年度決算状況

平成28年度決算状況					都道府県名	長崎県	市町名	島原市			類型	I－1							
歳入					性質別歳出					経常収支									
区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	比率							
		千円	%	%	千円			千円	%	%	千円	%							
地方税					4,733,646	19.8	2.3	4,733,646	人件費				3,056,904	13.0	△ 2.6	2,926,070	21.9		
地方譲与税					164,849	0.7	△ 1.2	164,849	うち職員給与				1,957,015	8.3	△ 1.0	1,849,836			
利子割交付金					4,233	0.0	△ 29.4	4,233	物件費				3,109,844	13.2	5.9	2,264,258	14.8		
配当割交付金					8,487	0.0	△ 48.9	8,487	維持補修費				141,956	0.6	△ 20.7	127,035	0.8		
株式等譲渡所得割交付金					4,953	0.0	△ 64.1	4,953	扶助費				6,180,809	26.2	3.8	1,667,722	14.1		
地方消費税交付金					795,509	3.3	△ 10.4	795,509	補助費等				2,461,414	10.4	△ 8.2	2,160,186	12.9		
ゴルフ場利用税交付金									公債費				2,146,551	9.1	1.0	1,997,385	16.9		
特別地方消費税交付金									内元利償還金				2,146,360	9.1	1.0	1,997,194	16.9		
軽油・自動車交付金					23,207	0.1	13.1	23,207	一時借入金利息				191	0.0	△ 28.5	191			
地方交付税					6,680,775	27.9	△ 3.0	6,680,775	積立金				851,482	3.6	105.6	32			
内普通					5,844,290	24.4	△ 3.3	5,844,290	投出資金・貸付金				158,500	0.7	△ 2.6	6,000			
内特別					836,485	3.5	△ 0.6	836,485	繰出金				2,415,865	10.3	△ 3.1	2,009,136	8.9		
地方特例交付金					9,075	0.0	14.3	9,075	前年度繰上充用金										
小計（一般財源）					12,424,734	51.8	△ 1.6	12,424,734	小計				20,523,325	87.1	2.2	13,157,824	90.3		
交通安全交付金					6,761	0.0	△ 8.9	6,761	投資的経費				3,042,900	12.9	△ 0.7	543,751			
分担金・負担金					212,093	0.9	△ 14.4	4,512	うち人件費				64,315	0.3	4.7	64,315			
使用料					258,755	1.1	△ 0.9	7,313	普通建設事業費				3,022,737	12.8	△ 0.8	540,919	経常一般財源（歳入）		
手数料					72,621	0.3	△ 2.3		内補助				2,375,319	10.1	0.0	238,932	千円		
国庫支出金					3,963,712	16.5	△ 3.4	99,632	内単独				647,418	2.7	0.0	301,987	11,273,648		
国有提供交付金									災害復旧事業費				20,163	0.1		2,832	経常一般財源（歳出）		
都道府県支出金					1,885,864	7.9	△ 7.4	8,112	失業対策事業費								千円		
財産収入					65,995	0.3	△ 43.1	20,800									10,693,378		
寄附金					532,976	2.2	56.5	129											
繰入金					1,056,550	4.4	200.3	600,000											
繰越金					314,881	1.3	△ 34.4	236,128											
諸収入					420,234	1.8	41.8	126,005											
地方債					2,750,984	11.5	9.2	567,384											
合計					23,966,160	100.0	2.1	14,101,510	合計				23,566,225	100.0	1.8	13,701,575			
市町村税					税					目的別歳出									
区		分		構成比	増減率	基準税額× 100／75		超過課税分 収入済額	区		分		決算額	構成比	増減率				
				千円	%	%	千円	千円					千円	%	%				
普通税				4,386,751	92.7	2.5	4,330,250	27,047	議会費				214,236	0.9	△ 8.2				
市町村民税				1,769,446	37.4	4.2	1,734,097	27,047	総務費				3,445,687	14.6	32.1				
内個人分				1,528,129	32.3	4.7	1,537,013		民生費				9,614,241	40.8	1.5				
内法人分				241,317	5.1	1.0	197,084	27,047	衛生費				3,566,744	15.1	20.4				
固定資産税				2,108,954	44.6	1.0	2,082,213		労働費				17,259	0.1	△ 62.2				
内純固定				2,098,836	44.3	1.0	2,082,213		農林水産業費				770,377	3.3	△ 20.9				
内交付金				10,118	0.2	△ 2.6			商工費				611,580	2.6	△ 5.5				
軽自動車税				152,572	3.2	19.6	154,832		土木費				1,015,441	4.3	△ 7.1				
市町村たばこ税				355,779	7.5	△ 1.9	359,108		消防費				674,339	2.9	1.2				
鉦産税									教育費				1,469,607	6.2	△ 36.3				
特別土地保有税									災害復旧費				20,163	0.1					
法定外普通税									公債費				2,146,551	9.1	1.0				
目的税				346,895	7.3	△ 0.6	0		諸支出金										
内入湯税				16,102	0.3	△ 6.3			前年度繰上充用金				－	－	－				
内事業所税																			
内都市計画税				330,793	7.0	△ 0.3													
内水利利益税																			
法定外目的税																			
旧法による税																			
合計				4,733,646	100.0	2.3	4,330,250		合計				23,566,225	100.0	1.8				
国民健康保険税				1,324,635		0.2													
適用税率の状況					徴収率					区		現年課税分		滞納繰越分		合計			
市町村民税		個人分		円	市町村民税	法人分	均等割	①	50千円	⑥	400千円								
				3,500			均等割	②	120千円	⑦	410千円								
				標準税率に 対する比率			均等割	③	130千円	⑧	1,750千円								
				1.0			均等割	④	150千円	⑨	3,000千円								
							均等割	⑤	160千円		千円								
							法人税割		12.1	／	100								
												市町村民税		99.1		13.6		95.1	
												固定資産税		98.7		10.8		90.8	
												市町村税の計		98.9		11.5		92.9	
												国民健康保険税		95.5		10.6		77.5	

平成28年度決算における市税の状況

◇平成28年度決算額は、前年度に対し、調定額で75,630千円(1.51%)の増、収入額で106,879千円(2.31%)の増収となった。
 収納率については92.91%で、前年度に対し0.73%向上したことにより、調定額の増収分を、収入額の増収分が上回る結果となった。

【単位 調定額・収入済額：千円、率：％】

区 分		平成27年度 A	平成28年度 B	増減額 B-A	増減率	増減の主な理由
個人市民税	調定額	15億5,616万8	16億1,591万0	5,974万2	3.84	・所得分類別で見ると、給与所得約2.0%増、営業所得約1.5%増、農業所得約73.5%増となっている。 ・調定額は給与所得約36,000千円の増額分、農業所得約22,000千円の増額分が、現年分調定額66,678千円の増額に影響している。
	収入済額	14億5,987万0	15億2,812万9	6,825万9	4.68	
	収納率	93.81	94.57	—	0.76	
法人市民税	調定額	2億4,163万0	2億4,430万2	267万2	1.11	・国内景気は、ゆるやかな回復基調が続いているが、本市においては、回復基調が見られる事業所もあるが、全体として反映は少なく、微増となった。 ・税率改正(14.7%→12.1%)の影響による減額があった。
	収入済額	2億3,891万6	2億4,131万7	240万1	1.00	
	収納率	98.88	98.78	—	△0.10	
市民税 計	調定額	17億9,779万8	18億6,021万2	6,241万4	3.47	
	収入済額	16億9,878万6	17億6,944万6	7,066万0	4.16	
	収納率	94.49	95.12	—	0.63	
固定資産税	調定額	23億2,193万9	23億2,257万7	63万8	0.03	・土地については、地価の下落傾向が継続していることにより、平均約2.9%の下落修正措置を行ったため減少した。 ・家屋については、新増築及び新築軽減適用の終了による増額、減失等による減額の相殺により増額となった。 ・償却資産については、太陽光発電設備の新設等により増額した。 ・土地△13,043千円、家屋+16,490千円、償却資産+18,173千円の増減となっており、現年分調定額で21,620千円増額した。
	収入済額	20億8,877万7	21億 895万4	2,017万7	0.97	
	収納率	89.96	90.80	—	0.84	
都市計画税	調定額	3億7,919万1	3億7,383万2	△ 535万9	△ 1.41	・土地については、地価の下落傾向の継続により、下落修正を行ったため減少した。 ・家屋については、新増築及び新築軽減適用の終了による増額、減失等による減額の相殺により増額となった。 ・土地△3,502千円、家屋+2,921千円の増減となっており、調定額で△581千円の減額となった。
	収入済額	3億3,190万3	3億3,079万3	△ 111万0	△ 0.33	
	収納率	87.53	88.49	—	0.96	
固定・都計 計	調定額	27億 113万0	26億9,640万9	△ 472万1	△ 0.17	
	収入済額	24億2,068万0	24億3,974万7	1,906万7	0.79	
	収納率	89.62	90.48	—	0.86	
軽自動車税	調定額	1億3,879万2	1億6,461万9	2,582万7	18.61	・平成28年度からの税率改正により増額となった。 ①軽四輪等で税率改正分+14,807千円、及び重課分+7,106千円が増額し、軽課分▲2,780千円が減額した。 ②原付等(原付・小型特殊・2輪小型等)で、+6,597千円増額した。 ・原動機付自転車は、減少傾向にある。
	収入済額	1億2,753万0	1億5,257万2	2,504万2	19.64	
	収納率	91.89	92.68	—	0.79	
たばこ税	調定額	3億6,258万7	3億5,577万9	△ 680万8	△ 1.88	・喫煙者人口の減少等による喫煙率の低下により、販売本数が減少した。 (販売本数：約2.5%減)
	収入済額	3億6,258万7	3億5,577万9	△ 680万8	△ 1.88	
	収納率	100.00	100.00	—	0.00	
入湯税	調定額	1,872万9	1,764万7	△ 108万2	△ 5.78	・平成28年4月に発生した熊本地震の影響により、九州方面への旅行を控える動きが見られたため、市内においても入湯客数が減少した。 (入湯客数：大人約6.6%減)
	収入済額	1,718万4	1,610万2	△ 108万2	△ 6.30	
	収納率	91.75	91.24	—	△ 0.51	
合計	調定額	50億1,903万6	50億9,466万6	7,563万0	1.51	
	収入済額	46億2,676万7	47億3,364万6	1億 687万9	2.31	
	収納率	92.18	92.91	—	0.73	

平成28年度決算に基づく未収金の状況

(単位：千円)

会計区分等	種別	調定額			収入済額			不納欠損額			未収額	未収額の対前年度増減 (本年度-前年度)	公債権・私債権の別		債権回収 強制回収の可否
		過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計	過年度分	現年度分	計			公債権	私債権	
一般会計	市	3億4,929万5千	47億4,536万5千	50億9,466万5千	4,000万7千	42億9,363万9千	47億3,364万6千	5,246万5千	76万5千	5,322万5千	3億779万4千	△4,154万5千	○		可
	保育料	1,054万5千	1億7,794万3千	1億8,849万1千	181万3千	1億7,777万5千	1億7,958万8千	118万7千	0	118万7千	771万6千	△283万2千	○		可
	未熟児養育医療費受益者負担金	0	92万2千	92万2千	0	91万4千	91万4千	0	0	0	8千	8千	○		可
	老人ホーム負担金	177万8千	1,523万5千	1,701万3千	1万8千	1,514万5千	1,515万8千	0	0	0	185万5千	7万7千	○		否
	災害援護資金貸付金	2,059万7千	0	2,059万7千	95万3千	0	95万3千	0	0	0	1,964万4千	△95万3千		○	否
	生活安定再建資金貸付金	8,187万5千	0	8,187万5千	358万4千	0	358万4千	0	0	0	7,829万1千	△358万4千		○	否
	コミュニティ使用料	128万8千	535万2千	664万0千	20万1千	527万4千	547万5千	23万5千	0	23万5千	93万0千	△35万8千	○		否
	住宅使用料等 (公営住宅、駐車場、電柱等)	584万3千	2億1,425万0千	2億2,009万3千	208万9千	2億1,220万9千	2億1,429万8千	0	0	0	579万5千	△4万8千		○	否
	市営墓地管理料	1万7千	1千	1万8千	1万7千	1千	1万8千	0	0	0	0	△1万7千		○	否
	市有地貸付収入	22万5千	452万0千	474万5千	0	444万3千	444万3千	0	0	0	30万2千	7万7千		○	否
国	雑入	644万6千	253万9千	898万5千	139万3千	110万3千	249万6千	0	0	0	648万9千	73万3千			
	うち福祉扶助費等返還金	642万5千	242万9千	885万4千	138万6千	99万5千	238万1千	0	0	0	647万3千	72万5千	○		可・否
	うち保健事業費用徴収金	8千	8万3千	9万1千	7千	8万3千	9万0千	0	0	0	1千	-7千	○		否
	うち男女共同参画イベント出店料	0	2万7千	2万7千	0	2万5千	2万5千	0	0	0	2千	2千		○	否
	うち過年度市営住宅明渡し強制執行費用	1万3千	0	1万3千	0	0	0	0	0	0	1万3千	1万3千		○	否
	計	4億7,791万6千	51億6,612万8千	56億4,404万4千	5,007万5千	51億1,049万8千	51億6,057万3千	5,398万7千	76万5千	5,464万7千	4億2,882万4千	△4,844万2千			
	国民健康保険税	3億6,145万4千	13億4,689万0千	17億8,34万4千	3,832万1千	12億8,631万4千	13億2,463万5千	2,833万2千	19万0千	2,852万2千	3億5,518万7千	△882万2千	○		可
	国民健康保険返納金	24万0千	257万2千	281万2千	0	216万2千	216万2千	5万6千	0	5万6千	59万4千	35万4千	○		否
	温泉給湯使用料	2,174万5千	6,863万7千	9,037万7千	6万6千	6,863万7千	6,870万3千	0	0	0	2,167万4千	△6万6千		○	否
	後期高齢者医療保険料	175万6千	3億8,820万0千	3億8,995万6千	68万6千	3億8,719万5千	3億8,787万6千	0	0	0	208万0千	57万9千	○		可
奨学水道事業	合計	8億6,310万6千	69億7,242万7千	78億3,553万3千	8,914万8千	68億5,480万1千	69億4,394万9千	8,227万5千	95万0千	8,322万5千	8億835万9千	△5,639万7千			
	奨学金貸付金	1,165万8千	959万7千	2,125万5千	421万2千	741万3千	1,162万5千	0	0	0	963万0千	△23万7千3		○	否
	水道事業使用料	2,935万7千	6億7,694万6千	7億630万3千	1,712万0千	6億6,162万5千	6億7,874万5千	0	0	0	2,755万8千	△182万1千		○	否

(調定額) (収入済額) (未収額)

その他：給食費 (過年度分)	1億7,908万7千	1億7,876万5千	32万2千
			80万4千
			112万6千 (滞納額計)

平成28年度決算額 島原地域広域市町村圏組合負担金

(単位：円)

会計区分	款名称	目名称	細々目名称	細節名称(科目名称)	決算額	前年度	増減比
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	2,223万3,372	2,339万7,588	△ 116万4,216
一般会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	2,494万3,000	9,674万8,000	△7,180万5,000
一般会計	総務費	会計管理費	会計管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	201万1,000	330万5,000	△ 129万4,000
一般会計	総務費	企画費	社会保険・税番号制度整備事業	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	700万4,429	2,613万3,863	△1,912万9,434
一般会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	3,245万9,000	3,224万3,000	21万6,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	2,273万 0	2,331万2,000	△ 58万2,000
一般会計	総務費	戸籍住民基本台帳費	有明支所経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	348万 0	332万6,000	15万4,000
一般会計	総務費	選挙管理委員会費	選挙管理委員会経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	108万 0	0	108万 0
一般会計	民生費	国民年金費	国民年金事務経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	114万7,000	117万1,000	△ 2万4,000
一般会計	民生費	児童福祉総務費	児童福祉施行事務費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	948万1,000	681万9,000	266万2,000
一般会計	民生費	社会福祉総務費	社会福祉一般経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	171万8,000	608万6,000	△ 436万8,000
一般会計	民生費	介護保険費	介護保険費	島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	7億7,712万7,928	7億6,559万4,964	1,153万2,964
一般会計	衛生費	塵芥処理費	塵芥収集処理事業費	島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	6,094万 0	5,797万2,000	296万8,000
一般会計	衛生費	健康対策費	保健センター維持管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	8万9,000	8万9,000	0
一般会計	土木費	下水道費	公共下水道経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	4万7,000	4万8,000	△ 1,000
一般会計	消防費	常備消防費	常備消防費	島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	5億1,067万1,000	5億1,816万3,000	△ 749万2,000
				小計(一般会計)	14億7,716万1,729	15億6,440万8,415	△8,724万6,686
国民健康保険特別会計	総務費	賦課徴収費	賦課徴収経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,798万 0	1,835万 0	△ 37万 0
国民健康保険特別会計	総務費	一般管理費	一般管理経費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	255万4,000	17万8,000	237万6,000
後期高齢者医療特別会計	総務費	一般管理費	一般管理費	島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	406万 0	415万9,000	△ 9万9,000
				小計(特別会計)	2,459万4,000	2,268万7,000	190万7,000
				島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1,016万7,000	1,027万5,000	△ 10万8,000
				小計(水道事業会計)	1,016万7,000	1,027万5,000	△ 10万8,000
				合 計	15億1,192万2,729	15億9,737万 415	△8,544万7,686

参考

(単位：円)

他の一部事務組合等負担金	本年度	前年度	増減比
県央県南広域環境組合運営費負担金	6億1,505万6,000	6億1,467万6,000	38万 0
南高北部環境衛生組合運営費負担金	8,448万2,000	8,914万9,000	△ 466万7,000
後期高齢者医療広域連合負担金	5億5,937万6,397	5億5,535万3,059	402万3,338
議員共済会負担金	3,389万9,800	5,255万7,960	△1,865万8,160
議員公務災害補償負担金	4万8,545	5万3,655	△ 5,110
職員退職手当負担金	4億4,054万3,350	4億4,054万3,350	0
特別職退職手当負担金	796万3,200	796万3,200	0
地方公務員共済組合負担金	4億3,459万9,986	4億6,734万5,866	△3,274万5,880
地方公務員共済組合負担金	265万8,540	275万8,937	△ 10万 397
公立学校共済組合負担金	131万5,384	147万7,961	△ 16万2,577
公立学校医等公務災害補償等負担金	1万 0	1万 0	0
非常勤職員公務災害補償負担金	98万 864	96万4,804	1万6,060
消防団員公務災害補償等負担金	1,463万9,997	1,466万9,417	△ 2万9,420
長崎県病院企業団運営事業費負担金	3,277万2,000	5,105万2,000	△1,828万 0
合 計	22億2,834万6,063	22億9,857万5,209	△7,022万9,146

再掲(※一般会計のみ)

細節名称(科目名称)	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合一般管理費負担金	2,223万3,372	2,339万7,588	△ 116万4,216
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1億 618万9,429	1億9,928万 863	△9,309万1,434
島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金	7億7,712万7,928	7億6,559万4,964	1,153万2,964
島原地域広域市町村圏組合不燃物処理施設費負担金	6,094万 0	5,797万2,000	296万8,000
島原地域広域市町村圏組合常備消防費負担金	5億1,067万1,000	5億1,816万3,000	△ 749万2,000
合 計	14億7,716万1,729	15億6,440万8,415	△8,724万6,686

再掲(※一般会計＋特別会計＋水道事業会計)

細節名称(科目名称)	決算額	前年度	増減比
島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金	1億4,095万 429	2億3,224万2,863	△9,129万2,434

島原市指定管理施設の収支決算状況（平成28年度）

（単位：円）

			平成28年度					対前年度比較					剰余金の取り扱い	
所管課 (略称)	施設名称	指定管理者 (団体名)	収入決算額 A		支出決算額 B	収 支 C (A-B)	指定管理料 返還金等	収入決算額	支出決算額	収 支	指定管理料 返還金等	根拠規定	返還額	
			うち指定管理料	うち指定管理料										
社会教育課	島原文化会館	(一財) 島原市教育文化振興事業団	4,494万1,014	3,307万8,000	4,400万5,269	93万5,745	93万5,745	△ 288万 199	△ 189万4,000	△ 131万7,623	△ 156万2,576	「剰余金に對する覚書」第2条	全額	
社会教育課	有明文化会館	〃	3,680万3,154	3,105万1,000	3,551万3,346	128万9,808	128万9,808	△ 223万9,795	△ 134万5,000	△ 44万 394	△ 179万9,401	〃	〃	
スポーツ課	体育施設 (陸上競技場、野球場、庭球場)	〃	1,512万3,631	1,174万3,000	1,381万9,188	130万4,443	130万4,443	△ 44万6,289	△ 42万3,000	75万4,056	△ 120万 345	〃	〃	
スポーツ課	体育施設 (体育館、弓道場、有馬武道館、温水プール、庭球場、相撲場、霊南会館)	〃	5,061万4,568	4,097万2,000	4,912万8,615	148万5,953	148万5,953	△ 71万2,171	△ 132万8,000	92万7,072	△ 163万9,243	〃	〃	
スポーツ課	体育施設 (復興アリーナ、平成町多目的広場)	〃	5,795万4,498	4,477万9,000	5,484万8,539	310万5,959	310万5,959	420万4,182	343万4,000	510万5,286	△ 90万1,104	〃	〃	
社会教育課	島原・有明図書館	〃	5,649万9,963	5,642万6,000	5,388万9,111	261万 852	261万 852	△ 296万8,736	△ 293万 0	372万3,346	75万4,610	〃	〃	
観光おもてなし課	島原城	(一財) 島原城振興協会 ～H28年9月	4,389万2,202	0	7,537万5,659	△3,148万3,457	0	△5,171万 671	0	△1,899万5,413	△3,271万5,258	基本協定書 第27条	70%相当額	
観光おもてなし課	島原城 鯉の泳ぐまち施設	株島原観光ビューロー H28年10月～	5,837万6,729	750万 0	5,581万7,499	255万9,230	0	5,837万6,729	750万 0	5,581万7,499	255万9,230	基本協定書 第30条 年度毎協議にて決定	H28なし	
スポーツ課	体育施設 (平成町人工芝グラウンド)	(一社) 長崎県サッカー協会	2,024万8,167	1,293万9,000	1,709万3,261	315万4,906	107万7,453	26万1,608	△ 4万7,000	123万3,812	△ 97万2,204	基本協定書 第31条	100万円控除後の50%	
スポーツ課	体育施設 (有明プール)	(株)しまばらウエルネッサンス	2,010万4,614	1,688万 0	2,007万6,492	2万8,122	0	7万1,307	0	30万8,722	△ 23万7,415	基本協定書 第31条	100万円控除後の50%	
有明支所	有明福祉センター	(社) 島原市社会福祉協議会	4,812万 928	2,652万6,000	4,715万4,311	96万6,617	0	86万 701	0	5万6,551	80万4,150	基本協定書 第31条	100万円控除後の50%	
観光おもてなし課	島原温泉ゆとろぎの湯	中浜町商店街協同組合 【～H27年度島原観光産業組合】	4,503万9,673	1,000万 0	4,524万2,647	△ 20万2,974	0	△ 301万8,491	△ 300万 0	236万7,771	△ 65万 720	基本協定書 第30条	100万円控除後の50%	
ブランド営業課	有明の森フラーワー公園	有明ふるさと開発振興協会	4,857万6,605	1,246万2,000	4,766万1,864	91万4,741	0	△ 46万8,240	0	635万 115	170万1,875	基本協定書 第32条	100万円控除後の50%	
合 計			5億4,629万5,746	3億 445万6,000	5億5,962万5,801	△1,333万 55	1,181万 213	△ 485万 65	△ 3万3,000	3,100万8,336	△ 3,585万8,401			

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%になったことに伴い、島原市の歳入である地方消費税交付金も1%から1.7%に引き上げられました。

この地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

島原市における社会保障施策関連経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) **3億2,519万7千円**

【歳出】 社会保障施策に要する経費(総額) **93億9,142万2千円**

(単位:千円)

区分	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	高齢者福祉 (高齢者福祉交通機関利用助成等)	1億9,422万1	284万9	0	1,580万1	1,318万8	1億6,238万3
	児童福祉 (保育所への助成、医療費助成等)	36億9,357万3	23億1,810万8	1億5,710万0	1億9,246万0	7,706万0	9億4,884万5
	生活保護 (生活扶助費等)	9億8,660万1	7億4,423万3	0	212万5	1,804万6	2億2,219万7
	障害者福祉 (障害者自立支援給付費等)	15億5,958万8	11億 344万3	0	142万2	3,415万6	4億2,056万7
	母子福祉 (児童扶養手当、医療費助成等)	2億7,182万2	9,347万1	0	198万5	1,324万8	1億6,311万8
	小 計	67億 580万5	42億6,210万4	1億5,710万0	2億1,379万3	1億5,569万8	19億1,711万0
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	7億1,911万4	2億7,831万3	0	0	3,311万0	4億 769万1
	介護保険事業 (介護保険運営費負担金)	7億7,712万8	209万8	0	0	5,821万6	7億1,681万4
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金等)	8億1,252万4	1億2,604万8	0	0	5,156万4	6億3,491万2
	小 計	23億 876万6	4億 645万9	0	0	1億4,289万0	17億5,941万7
保健衛生	医療施策 (在宅当番医、小児の休日診療、病院群輪番制経費等)	7,636万6	0	0	1,013万1	497万5	6,126万0
	疾病予防対策 (予防接種経費等)	1億3,300万0	315万7	0	0	975万3	1億2,009万0
	健康増進 (人間ドック、検診費等)	1億6,748万5	342万5	0	589万5	1,188万1	1億4,628万4
	小 計	3億7,685万1	658万2	0	1,602万6	2,660万9	3億2,763万3
合 計		93億9,142万2	46億7,514万5	1億5,710万0	2億2,981万9	3億2,519万7	40億 416万0

